



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所

東

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 梅原 弘充

TEL 054-261-3131

定時株主総会開催予定日 2018年6月15日

配当支払開始予定日 2018年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月18日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	224,091	△10.2	65,839	39.9	50,130	71.2
2017年3月期	249,804	11.7	47,055	△35.3	29,276	△38.8

(注) 包括利益 2018年3月期 79,828百万円 (141.0%) 2017年3月期 33,121百万円 (196.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	83.71	78.32	5.2	0.5	29.3
2017年3月期	47.98	45.18	3.1	0.4	18.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 1,651百万円 2017年3月期 △11,783百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	11,532,724	992,808	8.5	1,668.95
2017年3月期	11,054,783	934,719	8.4	1,545.57

(参考) 自己資本 2018年3月期 991,065百万円 2017年3月期 933,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	135,934	△170,100	12,233	711,919
2017年3月期	△290,878	773,271	△20,783	733,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	12,175	41.6	1.3
2018年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	12,485	25.0	1.3
2019年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		25.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	2.3	27,800	11.5	46.81
通期	72,000	9.3	52,000	3.7	87.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	645,129,069 株	2017年3月期	645,129,069 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	51,304,301 株	2017年3月期	41,360,244 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	598,834,647 株	2017年3月期	610,089,732 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	180,473	△14.3	56,164	8.4	43,431	77.7
2017年3月期	210,649	12.6	51,807	△21.5	24,433	△44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	72.52	67.86
2017年3月期	40.04	37.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	11,503,533	938,058	8.1	1,579.09
2017年3月期	11,030,356	888,012	8.0	1,470.10

(参考) 自己資本 2018年3月期 937,707百万円 2017年3月期 887,604百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	1.2	24,600	10.0	41.42
通期	61,000	8.6	45,000	3.6	75.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	23
役員の異動	23

◇ 2017年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～2017年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・2018年5月21日(月)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会
(インフォメーション・ミーティング)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行グループの経常収益は、貸出金利息の増加および貸倒引当金戻入益の計上があったものの、株式等売却益および国債等債券売却益の減少などにより、前年度に比べ257億12百万円減少し、2,240億91百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少および持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法による投資損失の計上がなくなったことなどにより、前年度に比べ444億96百万円減少し、1,582億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ187億84百万円増加し658億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ208億53百万円増加し501億30百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ300億75百万円減少し1,812億2百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ42億74百万円増加し562億76百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年度に比べ23億74百万円増加し308億72百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ76百万円増加し17億6百万円となりました。

なお、グループの中核である当行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前年度に比べ301億76百万円減少し、1,804億73百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因に、前年度に比べ345億34百万円減少し、1,243億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ43億57百万円増加し561億64百万円、当期純利益は関係会社株式評価損の計上がなくなったことなどにより前年度に比べ189億97百万円増加し434億31百万円となりました。

・2018年3月期通期業績と前期実績との差異

(2017年4月1日～2018年3月31日)

	連結経常収益	個別経常収益
	百万円	百万円
前期(2017年3月期) (A)	249,804	210,649
当期(2018年3月期) (B)	224,091	180,473
増減値(B-A)	△25,712	△30,176
増減率(%)	△10.2	△14.3

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループの当年度末の資産は、貸出金および有価証券の増加などにより前年度末に比べ4,779億円増加し、11兆5,327億円となりました。負債につきましては、預金の増加などにより前年度末に比べ4,198億円増加し、10兆5,399億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前年度末に比べ580億円増加し、9,928億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加や住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加などにより、前年度末に比べ3,322億円増加し、8兆2,874億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等(譲渡性預金を含む)残高は、個人向けの預金の増加を主因に、前年度末に比べ2,663億円増加し、9兆6,962億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,991億円増加し、7兆3,996億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、外国債券を中心に前年度末に比べ2,502億円増加し、1兆6,155億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,359億円のプラスとなりました。一方、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,701億円のマイナスとなりました。また、新株予約権付社債の発行などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は122億円のプラスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ218億円減少し、7,119億円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の業績見通しとして、当行グループ（連結）は経常利益720億円、親会社株主に帰属する当期純利益520億円を予想しております。

また、当行（個別）は経常利益610億円、当期純利益450億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、IFRS導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,118,843	1,051,482
コールローン及び買入手形	276,033	200,599
買入金銭債権	39,629	41,770
特定取引資産	32,098	19,429
金銭の信託	3,300	3,700
有価証券	1,350,029	1,597,906
貸出金	7,929,665	8,263,507
外国為替	6,717	8,968
リース債権及びリース投資資産	61,205	65,983
その他資産	90,886	122,820
有形固定資産	76,064	71,228
建物	34,940	32,805
土地	21,977	21,863
リース資産	0	—
建設仮勘定	6,279	2,671
その他の有形固定資産	12,866	13,889
無形固定資産	31,991	36,637
ソフトウェア	31,540	36,189
その他の無形固定資産	451	448
退職給付に係る資産	13,438	9,838
繰延税金資産	2,071	2,382
支払承諾見返	69,942	76,894
貸倒引当金	△47,080	△40,372
投資損失引当金	△53	△54
資産の部合計	11,054,783	11,532,724
負債の部		
預金	9,244,479	9,474,374
譲渡性預金	119,902	150,560
コールマネー及び売渡手形	108,400	69,661
売現先勘定	31,086	104,080
債券貸借取引受入担保金	19,298	68,589
特定取引負債	20,129	7,499
借入金	277,175	283,200
外国為替	100	3,888
新株予約権付社債	56,095	84,992
信託勘定借	203	228
その他負債	102,751	127,043
退職給付に係る負債	20,857	20,199
役員退職慰労引当金	281	325
睡眠預金払戻損失引当金	297	1,166
偶発損失引当金	1,779	1,505
ポイント引当金	336	353
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	46,934	65,340
支払承諾	69,942	76,894
負債の部合計	10,120,064	10,539,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	664,459	702,591
自己株式	△42,503	△52,183
株主資本合計	767,686	796,137
その他有価証券評価差額金	165,605	194,349
繰延ヘッジ損益	750	561
為替換算調整勘定	198	△2,697
退職給付に係る調整累計額	△1,069	2,715
その他の包括利益累計額合計	165,484	194,928
新株予約権	407	350
非支配株主持分	1,140	1,392
純資産の部合計	934,719	992,808
負債及び純資産の部合計	11,054,783	11,532,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	249,804	224,091
資金運用収益	123,005	127,140
貸出金利息	95,298	99,585
有価証券利息配当金	23,269	23,560
コールローン利息及び買入手形利息	2,540	1,165
買現先利息	—	△0
預け金利息	1,361	2,147
その他の受入利息	535	681
信託報酬	3	2
役務取引等収益	60,888	64,485
特定取引収益	2,992	3,623
その他業務収益	17,640	4,971
その他経常収益	45,273	23,868
貸倒引当金戻入益	—	3,613
償却債権取立益	19	22
その他の経常収益	45,253	20,232
経常費用	202,748	158,252
資金調達費用	14,661	16,415
預金利息	6,862	7,880
譲渡性預金利息	859	1,002
コールマネー利息及び売渡手形利息	909	1,128
売現先利息	1,130	929
債券貸借取引支払利息	1,656	256
借用金利息	1,012	1,550
新株予約権付社債利息	—	72
その他の支払利息	2,231	3,595
役務取引等費用	32,246	34,574
特定取引費用	189	—
その他業務費用	44,007	5,219
営業経費	89,147	92,871
その他経常費用	22,495	9,170
貸倒引当金繰入額	3,955	—
その他の経常費用	18,540	9,170
経常利益	47,055	65,839
特別利益	0	6,263
固定資産処分益	0	255
退職給付信託返還益	—	6,007
特別損失	248	472
固定資産処分損	248	394
減損損失	—	78
税金等調整前当期純利益	46,808	71,630
法人税、住民税及び事業税	16,480	18,360
法人税等調整額	986	3,102
法人税等合計	17,466	21,463
当期純利益	29,341	50,167
非支配株主に帰属する当期純利益	65	36
親会社株主に帰属する当期純利益	29,276	50,130

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	29,341	50,167
その他の包括利益	3,779	29,661
その他有価証券評価差額金	3,510	29,116
繰延ヘッジ損益	△1,176	△145
為替換算調整勘定	123	△2,566
退職給付に係る調整額	1,920	3,785
持分法適用会社に対する持分相当額	△598	△528
包括利益	33,121	79,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,071	79,573
非支配株主に係る包括利益	50	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	668,039	△54,559	759,209
当期変動額					
剰余金の配当			△12,275		△12,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,276		29,276
自己株式の取得				△8,533	△8,533
自己株式の処分			△3	12	8
自己株式の消却			△20,577	20,577	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,580	12,056	8,476
当期末残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360
当期変動額								
剰余金の配当								△12,275
親会社株主に帰属する 当期純利益								29,276
自己株式の取得								△8,533
自己株式の処分								8
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,264	△1,436	46	1,920	3,794	39	48	3,882
当期変動額合計	3,264	△1,436	46	1,920	3,794	39	48	12,358
当期末残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686
当期変動額					
剰余金の配当			△11,991		△11,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,130		50,130
自己株式の取得				△9,789	△9,789
自己株式の処分			△7	108	101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,131	△9,680	28,450
当期末残高	90,845	54,884	702,591	△52,183	796,137

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719
当期変動額								
剰余金の配当								△11,991
親会社株主に帰属する 当期純利益								50,130
自己株式の取得								△9,789
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,743	△189	△2,896	3,785	29,443	△57	251	29,638
当期変動額合計	28,743	△189	△2,896	3,785	29,443	△57	251	58,089
当期末残高	194,349	561	△2,697	2,715	194,928	350	1,392	992,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,808	71,630
減価償却費	11,631	14,166
減損損失	—	78
退職給付信託返還益	—	△6,007
持分法による投資損益 (△は益)	11,783	△1,651
貸倒引当金の増減 (△)	△1,475	△6,708
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,427	3,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△819	△657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△36	869
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	49	△274
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	30	16
資金運用収益	△123,005	△127,140
資金調達費用	14,661	16,415
有価証券関係損益 (△)	△6,622	△4,945
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△32	△35
固定資産処分損益 (△は益)	247	138
特定取引資産の純増 (△) 減	1,701	12,668
特定取引負債の純増減 (△)	△3,090	△12,629
貸出金の純増 (△) 減	△290,874	△364,050
預金の純増減 (△)	300,766	258,801
譲渡性預金の純増減 (△)	△52,961	35,745
借入金の純増減 (△)	122,599	10,775
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△80,746	27,732
コールローン等の純増 (△) 減	89,141	69,268
買入金銭債権の純増 (△) 減	656	△2,141
コールマネー等の純増減 (△)	△113,410	△34,414
売現先勘定の純増減 (△)	△15,967	71,998
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△288,210	47,547
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	877	△2,342
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△39	3,787
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△5,546	△5,281
信託勘定借の純増減 (△)	200	25
資金運用による収入	132,608	119,157
資金調達による支出	△14,089	△16,226
その他	△1,730	△34,048
小計	△267,280	145,912
法人税等の支払額	△23,597	△9,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,878	135,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,235,489	△1,244,230
有価証券の売却による収入	2,839,365	900,016
有価証券の償還による収入	192,100	188,555
金銭の信託の増加による支出	△100	△400
有形固定資産の取得による支出	△10,863	△3,943
無形固定資産の取得による支出	△12,011	△10,610
有形固定資産の売却による収入	279	512
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,271	△170,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	33,900
配当金の支払額	△12,256	△11,975
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△8,533	△9,789
自己株式の売却による収入	8	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,783	12,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,604	△21,857
現金及び現金同等物の期首残高	272,172	733,777
現金及び現金同等物の期末残高	733,777	711,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2017年3月29日)について、「持分法適用関連会社の会計処理の統一」の当面の取扱いを当連結会計年度から適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	177,406	29,298	206,705	17,386	224,091	—	224,091
セグメント間の内部経常収益	3,795	1,573	5,369	4,276	9,645	△9,645	—
計	181,202	30,872	212,075	21,662	233,737	△9,645	224,091
セグメント利益又は損失(△)	56,276	1,706	57,983	9,613	67,596	△1,756	65,839
セグメント資産	11,515,831	94,178	11,610,009	153,033	11,763,043	△230,319	11,532,724
セグメント負債	10,591,056	76,275	10,667,332	27,163	10,694,495	△154,579	10,539,915
その他の項目							
減価償却費	13,039	1,045	14,085	325	14,411	△244	14,166
資金運用収益	128,753	14	128,768	533	129,301	△2,161	127,140
資金調達費用	16,883	204	17,088	5	17,094	△678	16,415
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	1,651	1,651	—	1,651
持分法適用会社への投資額	—	—	—	18,515	18,515	—	18,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,027	613	14,640	191	14,832	△278	14,553

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,756百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△230,319百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△154,579百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△244百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,161百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△678百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△278百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額		1,668円95銭
1株当たり当期純利益		83円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		78円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円		992,808
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		1,742
（うち新株予約権）	百万円		350
（うち非支配株主持分）	百万円		1,392
普通株式に係る期末の純資産額	百万円		991,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株		593,824

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円		50,130
普通株主に帰属しない金額	百万円		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		50,130
普通株式の期中平均株式数	千株		598,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		50
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	百万円		50
普通株式増加数	千株		41,884
（うち転換社債型新株予約権付社債）	千株		41,483
（うち新株予約権）	千株		400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			—

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当行普通株式
2. 消却する株式の総数 30,000,000株
3. 消却予定日 2018年5月31日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,109,010	1,041,112
現金	86,810	91,388
預け金	1,022,199	949,723
コールローン	276,033	200,599
買入金銭債権	39,629	41,770
特定取引資産	31,964	19,392
商品有価証券	5,205	5,405
商品有価証券派生商品	0	0
特定金融派生商品	20,759	7,986
その他の特定取引資産	5,999	5,999
金銭の信託	3,300	3,700
有価証券	1,365,385	1,615,589
国債	438,465	387,539
地方債	59,236	72,889
社債	195,964	225,895
株式	342,294	395,050
その他の証券	329,424	534,215
貸出金	7,955,256	8,287,488
割引手形	25,331	28,123
手形貸付	168,649	179,238
証書貸付	6,653,842	6,947,947
当座貸越	1,107,432	1,132,178
外国為替	6,684	8,844
外国他店預け	4,742	7,090
買入外国為替	154	742
取立外国為替	1,787	1,012
その他資産	68,149	96,175
前払費用	128	126
未収収益	6,883	8,557
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	15,025	24,850
金融商品等差入担保金	297	2,008
その他の資産	45,814	60,630
有形固定資産	71,878	67,092
建物	34,839	32,702
土地	21,977	21,863
リース資産	3,405	2,666
建設仮勘定	6,279	2,670
その他の有形固定資産	5,376	7,190
無形固定資産	32,108	36,885
ソフトウェア	31,682	36,462
その他の無形固定資産	425	423
前払年金費用	14,092	5,813
支払承諾見返	100,964	115,510
貸倒引当金	△44,047	△36,386
投資損失引当金	△53	△54
資産の部合計	11,030,356	11,503,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	9,304,094	9,539,769
当座預金	443,373	498,686
普通預金	4,687,799	4,968,217
貯蓄預金	61,259	59,885
通知預金	34,281	38,114
定期預金	3,384,362	3,377,294
定期積金	47,038	44,698
その他の預金	645,979	552,871
譲渡性預金	125,802	156,460
コールマネー	108,400	69,661
売現先勘定	8,404	77,964
債券貸借取引受入担保金	19,298	68,589
特定取引負債	20,131	7,502
商品有価証券派生商品	4	0
特定金融派生商品	20,127	7,502
借入金	253,430	257,936
借入金	253,430	257,936
外国為替	103	3,889
外国他店預り	2	1
売渡外国為替	40	773
未払外国為替	59	3,114
新株予約権付社債	56,095	84,992
信託勘定借	203	228
その他負債	77,372	97,768
未払法人税等	606	8,161
未払費用	6,224	6,415
前受収益	1,967	1,183
給付補填備金	19	17
先物取引差金勘定	2	—
金融派生商品	10,643	9,963
金融商品等受入担保金	18,470	18,202
リース債務	3,422	2,681
資産除去債務	297	298
その他の負債	35,715	50,845
退職給付引当金	18,593	18,573
役員退職慰労引当金	82	115
睡眠預金払戻損失引当金	297	1,166
偶発損失引当金	1,779	1,505
ポイント引当金	290	305
繰延税金負債	46,998	63,534
支払承諾	100,964	115,510
負債の部合計	10,142,344	10,565,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	618,878	650,311
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	528,033	559,465
固定資産圧縮積立金	3,419	3,362
特別償却準備金	33	26
特別積立金	503,700	508,700
繰越利益剰余金	20,880	47,375
自己株式	△42,503	△52,183
株主資本合計	722,105	743,857
その他有価証券評価差額金	164,679	193,179
繰延ヘッジ損益	818	671
評価・換算差額等合計	165,498	193,850
新株予約権	407	350
純資産の部合計	888,012	938,058
負債及び純資産の部合計	11,030,356	11,503,533

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	210,649	180,473
資金運用収益	124,330	128,218
貸出金利息	95,322	99,582
有価証券利息配当金	24,572	24,643
コールローン利息	2,540	1,165
買現先利息	—	△0
預け金利息	1,360	2,146
その他の受入利息	535	679
信託報酬	3	2
役務取引等収益	28,553	29,326
受入為替手数料	7,700	7,726
その他の役務収益	20,852	21,599
特定取引収益	456	769
商品有価証券収益	448	597
特定金融派生商品収益	—	165
その他の特定取引収益	8	6
その他業務収益	17,632	4,972
外国為替売買益	1,201	1,732
国債等債券売却益	13,924	1,061
金融派生商品収益	2,472	2,174
その他の業務収益	34	3
その他経常収益	39,672	17,184
貸倒引当金戻入益	—	4,869
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	36,561	8,932
金銭の信託運用益	39	41
その他の経常収益	3,071	3,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常費用	158,842	124,308
資金調達費用	14,810	16,676
預金利息	6,877	8,060
譲渡性預金利息	861	1,003
コールマネー利息	909	1,128
売現先利息	1,206	956
債券貸借取引支払利息	1,656	256
借入金利息	941	1,490
新株予約権付社債利息	—	72
金利スワップ支払利息	1,588	3,360
その他の支払利息	769	347
役務取引等費用	13,336	14,104
支払為替手数料	1,695	1,631
その他の役務費用	11,640	12,473
特定取引費用	190	—
特定金融派生商品費用	190	—
その他業務費用	44,007	5,219
国債等債券売却損	37,312	5,213
国債等債券償還損	6,695	5
営業経費	81,518	84,974
その他経常費用	4,979	3,332
貸倒引当金繰入額	3,394	—
貸出金償却	—	0
株式等売却損	0	—
株式等償却	1	5
金銭の信託運用損	6	6
その他の経常費用	1,575	3,320
経常利益	51,807	56,164
特別利益	0	6,263
固定資産処分益	0	255
退職給付信託返還益	—	6,007
特別損失	12,603	467
固定資産処分損	233	388
減損損失	—	78
関係会社株式評価損	12,370	—
税引前当期純利益	39,204	61,961
法人税、住民税及び事業税	13,651	15,046
法人税等調整額	1,119	3,483
法人税等合計	14,770	18,529
当期純利益	24,433	43,431

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472
当期変動額								
剰余金の配当					△12,275	△12,275		△12,275
固定資産圧縮積立金の取崩		△96			96	—		—
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別積立金の積立				30,000	△30,000	—		—
当期純利益					24,433	24,433		24,433
自己株式の取得							△8,533	△8,533
自己株式の処分					△3	△3	12	8
自己株式の消却					△20,577	△20,577	20,577	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△96	△6	30,000	△38,319	△8,423	12,056	3,633
当期末残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114
当期変動額					
剰余金の配当					△12,275
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					24,433
自己株式の取得					△8,533
自己株式の処分					8
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,400	△1,176	2,224	39	2,264
当期変動額合計	3,400	△1,176	2,224	39	5,897
当期末残高	164,679	818	165,498	407	888,012

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105
当期変動額								
剰余金の配当					△11,991	△11,991		△11,991
固定資産圧縮積立金の積立		39			△39	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△95			95	—		—
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—
当期純利益					43,431	43,431		43,431
自己株式の取得							△9,789	△9,789
自己株式の処分					△7	△7	108	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△56	△6	5,000	26,495	31,432	△9,680	21,751
当期末残高	90,845	3,362	26	508,700	47,375	650,311	△52,183	743,857

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	164,679	818	165,498	407	888,012
当期変動額					
剰余金の配当					△11,991
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					43,431
自己株式の取得					△9,789
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,499	△147	28,351	△57	28,294
当期変動額合計	28,499	△147	28,351	△57	50,046
当期末残高	193,179	671	193,850	350	938,058

役 員 の 異 動

1. 新任取締役候補 2018年6月15日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

取締役（非常勤）	山本 俊彦	（現 静銀経営コンサルティング(株)代表取締役社長 及び静岡キャピタル(株)取締役会長）
社外取締役（非常勤）	伊藤 元重	（東京大学名誉教授・学習院大学国際社会科学部 教授）

2. 退任予定取締役 2018年6月15日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 取締役（非常勤）	後藤 正博
現 社外取締役（非常勤）	加藤 壹康

3. 執行役員への昇格予定者 2018年6月15日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

執行役員	花崎 誠	（現 理事 人材開発部長）
執行役員	滝澤 聡康	（現 理事 事務サポート部長）

◆ 2017 年度

決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに

～2017 年度決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

2017 年度決算説明資料

I. 決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	10
②業種別貸出金<うち県内>	単体	10
③業種別リスク管理債権	単体	11
④消費者ローン残高	単体	11
⑤中小企業等貸出比率	単体	11

地域のお客さまとともに

～2017 年度決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
決算の状況（単体決算の主な特徴点）	4
3. 新たな事業領域への取組み	5
4. 貸出金の状況①	6
貸出金の状況②	7
5. 有価証券の状況	8
6. 預金の状況①	9
預金の状況②	10
7. 預り資産の状況	11
8. 健全性	
①自己資本比率の状況	12
②与信関係費用の状況	13
③不良債権の状況	14
9. 株主還元状況	15
10. 業績予想	16
11. 【ご参考】地域密着型金融への取組み	17
12. 決算データ編	22

I. 決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
業務粗利益	127,288	28,655	98,633
(除く国債等債券損益)	131,446	2,730	128,716
国内業務粗利益	119,026	14,274	104,752
(除く国債等債券損益)	118,824	8,028	110,796
資金利益	103,708	8,175	95,533
役務取引等利益	14,495	△ 352	14,847
特定取引利益	603	44	559
その他業務利益	219	6,408	△ 6,189
(うち国債等債券損益)	201	6,244	△ 6,043
国際業務粗利益	8,262	14,381	△ 6,119
(除く国債等債券損益)	12,621	△ 5,298	17,919
資金利益	7,834	△ 6,153	13,987
役務取引等利益	728	356	372
特定取引利益	165	458	△ 293
その他業務利益	△ 466	19,719	△ 20,185
(うち国債等債券損益)	△ 4,358	19,681	△ 24,039
経費(除く臨時処理分)	(△) 82,168	2,921	79,247
人件費	(△) 32,299	△ 653	32,952
物件費	(△) 43,547	2,724	40,823
税金	(△) 6,322	852	5,470
実質業務純益 (注1)	45,120	25,734	19,386
基礎的業務純益 (注2)	49,277	△ 191	49,468
①一般貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	┌ [△9,978] ─	[△10,203] △ 225	225
業務純益	45,120	25,960	19,160
うち国債等債券損益	△ 4,157	25,925	△ 30,082
(金銭の信託運用見合費用) (△)	0	△ 1	1
臨時損益	11,045	△ 21,603	32,648
②不良債権処理額 (△)	410	△ 3,435	3,845
貸出金償却 (△)	0	0	─
個別貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	┌ [5,108] ─	[1,940] △ 3,168	3,168
貸出債権売却損等 (△)	△ 17	69	△ 86
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 274	△ 323	49
信用保証協会負担金 (△)	701	△ 13	714
③貸倒引当金戻入益 (注3)	└ 4,869	4,869	─
④償却債権取立益	0	△ 0	0
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	△ 4,459	△ 8,529	4,070
株式等関係損益	8,926	△ 27,633	36,559
株式等売却益	8,932	△ 27,629	36,561
株式等売却損 (△)	─	△ 0	0
株式等償却 (△)	5	4	1
その他の臨時損益	△ 2,340	△ 2,275	△ 65
経常利益	56,164	4,357	51,807
特別損益	5,796	18,398	△ 12,602
固定資産処分損益	△ 133	99	△ 232
退職給付信託返還益	6,007	6,007	─
減損損失 (△)	78	78	─
関係会社株式評価損 (△)	─	△ 12,370	12,370
税引前当期純利益	61,961	22,757	39,204
法人税、住民税及び事業税 (△)	15,046	1,395	13,651
法人税等調整額 (△)	3,483	2,364	1,119
法人税等合計 (△)	18,529	3,759	14,770
当期純利益	43,431	18,998	24,433

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 2018年3月期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
連結粗利益 (注1)	144,013	30,588	113,425
資金利益	110,724	2,381	108,343
役務取引等利益	29,912	1,266	28,646
特定取引利益	3,623	821	2,802
その他業務利益	△ 247	26,119	△ 26,366
営業経費 (△)	92,871	3,724	89,147
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	[△9,689] -	[△9,971] △ 282	282
②不良債権処理額 (△)	722	△ 3,856	4,578
貸出金償却 (△)	294	67	227
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	[6,076] -	[2,404] △ 3,672	3,672
貸出債権売却損等 (△)	0	85	△ 85
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 274	△ 323	49
信用保証協会負担金 (△)	701	△ 13	714
③貸倒引当金戻入益 (注2)	3,613	3,613	-
④償却債権取立益	22	3	19
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	△ 2,913	△ 7,754	4,841
株式等関係損益	9,103	△ 27,602	36,705
持分法による投資損益	1,651	13,434	△ 11,783
その他	1,029	△ 1,667	2,696
経常利益	65,839	18,784	47,055
特別損益	5,790	6,037	△ 247
税金等調整前当期純利益	71,630	24,822	46,808
法人税、住民税及び事業税 (△)	18,360	1,880	16,480
法人税等調整額 (△)	3,102	2,116	986
法人税等合計 (△)	21,463	3,997	17,466
当期純利益	50,167	20,826	29,341
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	36	△ 29	65
親会社株主に帰属する当期純利益	50,130	20,854	29,276

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 2018年3月期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

(参考)

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
連結業務純益	54,794	40,386	14,408

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
連結子会社数	12	-	12
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
(1)業務純益(一般貸引繰入前)	45,120	25,734	19,386
職員一人当たり(千円)	16,005	9,206	6,799
(2)業務純益	45,120	25,960	19,160
職員一人当たり(千円)	16,005	9,285	6,720

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.26	0.06	1.20
(イ)貸出金利回 (a)	1.23	△ 0.00	1.23
(ロ)有価証券利回	1.94	0.61	1.33
(2)資金調達原価 (B)	0.98	0.05	0.93
(イ)預金等利回 (b)	0.09	0.01	0.08
(ロ)外部負債利回	0.72	0.14	0.58
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.14	△ 0.01	1.15
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.27	0.01	0.26

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1)資金運用利回 (A)	1.14	0.06	1.08
(イ)貸出金利回 (a)	1.14	△ 0.06	1.20
(ロ)有価証券利回	1.98	0.99	0.99
(2)資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.01	0.90
(イ)預金等利回 (b)	0.02	△ 0.00	0.02
(ロ)外部負債利回	△ 0.00	△ 0.00	0.00
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.12	△ 0.05	1.17
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.25	0.07	0.18

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
国債等債券損益	△ 4,157	25,925	△ 30,082
売却益	1,061	△ 12,863	13,924
償還益	—	—	—
売却損 (△)	5,213	△ 32,099	37,312
償還損 (△)	5	△ 6,690	6,695
償却 (△)	—	—	—

(単位:百万円)

株式等関係損益	8,926	△ 27,633	36,559
売却益	8,932	△ 27,629	36,561
売却損 (△)	—	△ 0	0
償却 (△)	5	4	1

(注)2017年3月期における償却には、特別損失に計上した「関係会社株式評価損」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	2	2	2	—	0	0	—
子会社・関連会社株式	7,868	5,651	7,868	—	2,217	2,217	—
その他有価証券	272,475	41,614	278,186	5,710	230,861	234,345	3,484
株式	265,390	42,580	265,421	31	222,810	222,847	37
債券	5,177	△ 612	5,702	525	5,789	7,005	1,215
その他	1,907	△ 354	7,062	5,154	2,261	4,492	2,231
合計	280,346	47,267	286,057	5,710	233,079	236,563	3,484
株式	273,259	48,232	273,290	31	225,027	225,065	37
債券	5,179	△ 611	5,704	525	5,790	7,005	1,215
その他	1,907	△ 354	7,062	5,154	2,261	4,492	2,231

【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	226	△ 66	240	13	292	303	10
その他有価証券	274,893	42,534	280,664	5,770	232,359	235,993	3,634
株式	267,592	43,419	267,623	31	224,173	224,211	37
債券	5,177	△ 612	5,702	525	5,789	7,005	1,215
その他	2,124	△ 271	7,338	5,214	2,395	4,776	2,381
合計	275,120	42,468	280,905	5,784	232,652	236,297	3,644
株式	267,592	43,419	267,623	31	224,173	224,211	37
債券	5,273	△ 629	5,812	538	5,902	7,128	1,226
その他	2,254	△ 321	7,468	5,214	2,575	4,956	2,381

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連【単体】

(単位:百万円)

区 分	2018年3月末	2017年3月末
退職給付債務 (A)	△66,906	△69,567
年金資産 (B)	57,899	63,533
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△9,007	△6,034
未認識数理計算上の差異 (D)	△3,753	1,533
貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	△12,760	△4,500
前払年金費用 (F)	5,813	14,092
退職給付引当金 (E)-(F)	△18,573	△18,593

(単位:百万円)

区 分	2018年3月期	2017年3月期
退職給付費用 (注1)	3,960	3,623
勤務費用	1,515	1,584
利息費用	694	721
期待運用収益	△1,278	△1,262
数理計算上の差異の費用処理額	2,573	2,155
その他 (注2)	455	423

(注) 1. 2018年3月期における退職給付費用には、特別利益に計上した「退職給付信託返還益」を含めておりません。
2. その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
業務純益ベース	4.94	2.78	2.16
基礎的業務純益ベース	5.39	△0.20	5.59
当期純利益ベース	4.75	1.99	2.76

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。
なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期			2017年9月期	2017年3月期
		2017年9月期比	2017年3月期比		
預 金 (末残)	9,539,769	134,804	235,675	9,404,965	9,304,094
(平残)	9,303,592	43,100	254,466	9,260,492	9,049,126
貸出金 (末残)	8,287,488	148,497	332,232	8,138,991	7,955,256
(平残)	8,042,028	73,868	347,824	7,968,160	7,694,204

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	14.35%	△0.74%	△0.43%	15.09%	14.78%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	14.35%	△0.74%	△0.43%	15.09%	14.78%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.35%	△0.74%	△0.43%	15.09%	14.78%
(4)総自己資本の額(注1)	8,388	90	405	8,298	7,983
(5)Tier1資本の額	8,388	90	405	8,298	7,983
(6)普通株式等Tier1資本の額	8,388	90	405	8,298	7,983
(7)リスク・アセットの額	58,419	3,453	4,410	54,966	54,009

【連結】

(単位:億円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	15.95%	△0.76%	△0.40%	16.71%	16.35%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	15.95%	△0.76%	△0.40%	16.71%	16.35%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	15.95%	△0.76%	△0.40%	16.71%	16.35%
(4)総自己資本の額(注1)	8,979	115	472	8,864	8,507
(5)Tier1資本の額	8,979	115	472	8,864	8,507
(6)普通株式等Tier1資本の額	8,979	115	472	8,864	8,507
(7)リスク・アセットの額	56,268	3,223	4,240	53,045	52,028

- (注)1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。
 2. 2018年3月末はバーゼルⅢ完全実施の比率であります(2017年3月末、2017年9月末は経過措置に基づく比率)。
 3. 2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト(<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>)に掲載しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末比		2017年3月末比		2017年9月末		2017年3月末		
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,042	0.04	1,829	0.02	1,083	0.01	2,213	0.02	2,959	0.03
	延滞債権額	76,255	0.92	△ 2,625	△0.04	△ 8,019	△0.13	78,880	0.96	84,274	1.05
	3カ月以上延滞債権額	349	0.00	△ 534	△0.01	△ 75	△0.00	883	0.01	424	0.00
	貸出条件緩和債権額	12,115	0.14	△ 171	△0.01	△ 1,038	△0.02	12,286	0.15	13,153	0.16
	合計	92,764	1.11	△ 1,499	△0.04	△ 8,047	△0.15	94,263	1.15	100,811	1.26
	貸出金残高(未残)	8,287,488		148,497		332,232		8,138,991		7,955,256	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	86,833	1.04	△ 3,095	△0.06	△ 8,971	△0.16	89,928	1.10	95,804	1.20
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	45,342	0.54	1,017	0.00	△ 1,041	△0.04	44,325	0.54	46,383	0.58
---------	--------	------	-------	------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末比		2017年3月末比		2017年9月末		2017年3月末		
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,395	0.05	1,918	0.02	1,157	0.01	2,477	0.03	3,238	0.04
	延滞債権額	77,704	0.94	△ 2,608	△0.04	△ 7,838	△0.13	80,312	0.98	85,542	1.07
	3カ月以上延滞債権額	349	0.00	△ 534	△0.01	△ 75	△0.00	883	0.01	424	0.00
	貸出条件緩和債権額	12,118	0.14	△ 171	△0.01	△ 1,039	△0.02	12,289	0.15	13,157	0.16
	合計	94,569	1.14	△ 1,394	△0.04	△ 7,794	△0.15	95,963	1.18	102,363	1.29
	貸出金残高(未残)	8,263,507		143,826		333,842		8,119,681		7,929,665	

(注)当行、静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、静岡ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	87,292	1.05	△ 3,159	△0.06	△ 8,988	△0.16	90,451	1.11	96,280	1.21
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	45,801	0.55	953	0.00	△ 1,058	△0.04	44,848	0.55	46,859	0.59
---------	--------	------	-----	------	---------	-------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末比		2017年3月末比		2017年9月末		2017年3月末	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
リスク管理債権額 (A)	92,764		△ 1,499		△ 8,047		94,263		100,811	
担保・保証等による保全額(B)	63,977		△ 3,689		△ 9,662		67,666		73,639	
非保全額 (C)=(A)-(B)	28,786		2,189		1,614		26,597		27,172	
貸倒引当金 (D)	16,840		2,156		2,232		14,684		14,608	
引当率 (D)/(C)	58.50		3.30		4.74		55.20		53.76	
保全率 (B+D)/(A)	87.12		△ 0.24		△ 0.41		87.36		87.53	

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末比		2017年3月末比		2017年9月末		2017年3月末	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
リスク管理債権額 (A)	94,569		△ 1,394		△ 7,794		95,963		102,363	
担保・保証等による保全額(B)	64,266		△ 3,737		△ 9,707		68,003		73,973	
非保全額 (C)=(A)-(B)	30,302		2,343		1,913		27,959		28,389	
貸倒引当金 (D)	18,357		2,310		2,532		16,047		15,825	
引当率 (D)/(C)	60.57		3.18		4.83		57.39		55.74	
保全率 (B+D)/(A)	87.36		△ 0.22		△ 0.36		87.58		87.72	

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末						2017年9月末		2017年3月末	
			2017年9月末比		2017年3月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,316	0.18	2,884	0.04	1,050	0.01	12,432	0.14	14,266	0.17
危険債権	65,177	0.77	△ 3,572	△0.05	△ 7,874	△0.13	68,749	0.82	73,051	0.90
要管理債権	12,465	0.14	△ 704	△0.01	△ 1,112	△0.02	13,169	0.15	13,577	0.16
合計	92,958	1.10	△ 1,393	△0.03	△ 7,937	△0.14	94,351	1.13	100,895	1.24
総与信残高	8,443,715		153,267		353,927		8,290,448		8,089,788	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	86,925	1.03	△ 3,089	△0.05	△ 8,955	△0.15	90,014	1.08	95,880	1.18
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	45,386	0.53	975	0.00	△ 1,072	△0.04	44,411	0.53	46,458	0.57
-----------	--------	------	-----	------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末						2017年9月末		2017年3月末	
			2017年9月末比		2017年3月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,130	0.20	2,982	0.03	1,291	0.01	14,148	0.17	15,839	0.19
危険債権	65,197	0.77	△ 3,573	△0.06	△ 7,874	△0.13	68,770	0.83	73,071	0.90
要管理債権	12,468	0.14	△ 705	△0.02	△ 1,113	△0.02	13,173	0.16	13,581	0.16
合計	94,796	1.13	△ 1,296	△0.03	△ 7,697	△0.14	96,092	1.16	102,493	1.27
総与信残高	8,384,225		154,248		348,083		8,229,977		8,036,142	

(注)当行の連結対象子会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	87,386	1.04	△ 3,156	△0.06	△ 8,977	△0.16	90,542	1.10	96,363	1.20
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	45,846	0.54	907	0.00	△ 1,096	△0.04	44,939	0.54	46,942	0.58
-----------	--------	------	-----	------	---------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末			2017年9月末		2017年3月末	
			2017年9月末比		2017年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	92,958		△ 1,393		△ 7,937		100,895
担保・保証等による保全額(B)	64,070		△ 3,682		△ 9,613		73,683
非保全額 (C)=(A)-(B)	28,888		2,289		1,677		27,211
貸倒引当金 (D)	16,942		2,256		2,318		14,624
引当率 (D)/(C)	58.64		3.43		4.90		53.74
保全率 (B+D)/(A)	87.14		△ 0.23		△ 0.38		87.52

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末			2017年9月末		2017年3月末	
			2017年9月末比		2017年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	94,796		△ 1,296		△ 7,697		102,493
担保・保証等による保全額(B)	64,358		△ 3,735		△ 9,666		74,024
非保全額 (C)=(A)-(B)	30,438		2,439		1,970		28,468
貸倒引当金 (D)	18,492		2,406		2,611		15,881
引当率 (D)/(C)	60.75		3.30		4.97		55.78
保全率 (B+D)/(A)	87.39		△ 0.21		△ 0.32		87.71

5. 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
破綻先債権	4,042	1,829	1,077	2,213	2,965
実質破綻先債権	11,273	1,055	△ 27	10,218	11,300
破綻懸念先債権	65,129	△ 3,620	△ 7,922	68,749	73,051
要注意先債権	749,347	△ 24,440	△ 53,342	773,787	802,689
要管理先債権	14,681	△ 1,443	△ 2,105	16,124	16,786
うち要管理債権(貸出金のみ)	12,465	△ 704	△ 1,112	13,169	13,577
その他要注意先債権	734,666	△ 22,997	△ 51,236	757,663	785,902
正常先債権	7,590,428	177,584	409,054	7,412,844	7,181,374
総与信残高(注)	8,420,221	152,407	348,841	8,267,814	8,071,380

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
破綻先債権	4,402	1,916	1,148	2,486	3,254
実質破綻先債権	12,728	1,066	143	11,662	12,585
破綻懸念先債権	65,149	△ 3,621	△ 7,922	68,770	73,071
要注意先債権	749,371	△ 24,442	△ 53,699	773,813	803,070
要管理先債権	14,684	△ 1,444	△ 2,106	16,128	16,790
うち要管理債権(貸出金のみ)	12,468	△ 705	△ 1,113	13,173	13,581
その他要注意先債権	734,687	△ 22,998	△ 51,593	757,685	786,280
正常先債権	7,529,079	178,470	403,326	7,350,609	7,125,753
総与信残高(注)	8,360,731	153,390	342,996	8,207,341	8,017,735

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
貸倒引当金	36,386	1,015	△ 7,661	35,371	44,047
一般貸倒引当金	20,370	△ 1,069	△ 9,979	21,439	30,349
個別貸倒引当金	16,015	2,084	2,317	13,931	13,698
偶発損失引当金	1,505	△ 3	△ 274	1,508	1,779

【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
貸倒引当金	40,372	1,548	△ 6,708	38,824	47,080
一般貸倒引当金	21,243	△ 981	△ 9,690	22,224	30,933
個別貸倒引当金	19,128	2,528	2,982	16,600	16,146
偶発損失引当金	1,505	△ 3	△ 274	1,508	1,779

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末	
	2017年9月末比	2017年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,061,143	151,319	338,927	7,909,824	7,722,216
製造業	1,301,659	△ 5,361	△ 19,620	1,307,020	1,321,279
農業、林業	7,824	△ 27	102	7,851	7,722
漁業	7,501	1,575	1,363	5,926	6,138
鉱業、採石業、砂利採取業	13,410	△ 1,635	△ 1,144	15,045	14,554
建設業	241,416	4,196	1,029	237,220	240,387
電気・ガス・熱供給・水道業	104,963	18,681	26,886	86,282	78,077
情報通信業	60,775	△ 7,316	△ 1,739	68,091	62,514
運輸業、郵便業	291,453	833	14,033	290,620	277,420
卸売業、小売業	787,127	△ 11,953	△ 8,991	799,080	796,118
金融業、保険業	411,652	10,259	24,124	401,393	387,528
不動産業、物品賃貸業 (注)	1,904,719	84,910	177,302	1,819,809	1,727,417
医療・福祉、宿泊業等サービス業	534,578	8,357	20,675	526,221	513,903
地方公共団体	134,012	△ 5,345	△ 6,692	139,357	140,704
その他 (注)	2,260,048	54,146	111,600	2,205,902	2,148,448

②業種別貸出金【単体】 <うち県内>

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末	
	2017年9月末比	2017年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,923,759	7,877	58,691	4,915,882	4,865,068
製造業	795,692	△ 24,311	△ 25,361	820,003	821,053
農業、林業	7,326	△ 11	5	7,337	7,321
漁業	7,254	1,478	1,281	5,776	5,973
鉱業、採石業、砂利採取業	2,793	△ 109	41	2,902	2,752
建設業	205,491	△ 492	△ 3,418	205,983	208,909
電気・ガス・熱供給・水道業	17,735	64	2,015	17,671	15,720
情報通信業	11,555	△ 258	456	11,813	11,099
運輸業、郵便業	184,534	△ 810	5,710	185,344	178,824
卸売業、小売業	445,630	△ 5,573	322	451,203	445,308
金融業、保険業	71,779	△ 22	△ 2,158	71,801	73,937
不動産業、物品賃貸業 (注)	862,817	19,142	33,677	843,675	829,140
医療・福祉、宿泊業等サービス業	424,470	6,587	13,927	417,883	410,543
地方公共団体	133,517	△ 5,840	△ 7,187	139,357	140,704
その他 (注)	1,753,159	18,032	39,381	1,735,127	1,713,778

(注) 2017年9月末より、従来、「その他」に含めていた個人向け「資産形成ローン」について「不動産業、物品賃貸業」に変更し、2017年3月末に遡及して適用しております。

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	92,764	△ 1,499	△ 8,047	94,263	100,811
製造業	16,043	△ 690	△ 1,567	16,733	17,610
農業、林業	24	△ 2	8	26	16
漁業	65	△ 1	△ 614	66	679
鉱業、採石業、砂利採取業	113	113	113	—	—
建設業	12,154	△ 1,680	△ 2,194	13,834	14,348
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	331	74	64	257	267
運輸業、郵便業	1,361	△ 85	△ 881	1,446	2,242
卸売業、小売業	14,572	△ 60	△ 377	14,632	14,949
金融業、保険業	28	△ 1	23	29	5
不動産業、物品賃貸業	19,043	△ 811	△ 2,392	19,854	21,435
医療・福祉、宿泊業等サービス業	16,757	1,500	375	15,257	16,382
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	12,267	143	△ 607	12,124	12,874

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
消費者ローン残高 (注)	3,115,751	85,094	170,700	3,030,657	2,945,051
住宅ローン残高 (注)	2,731,339	61,050	126,750	2,670,289	2,604,589
その他ローン残高	384,412	24,044	43,951	360,368	340,461

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
中小企業等向け貸出金残高	6,466,861	185,896	371,326	6,280,965	6,095,535
個人向け残高 (注1)	3,128,499	85,867	172,380	3,042,632	2,956,119
中小企業向け残高	3,338,361	100,029	198,946	3,238,332	3,139,415
中小企業等貸出比率 (注2)	80.22	0.82	1.29	79.40	78.93

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

地域のお客さまとともに

～2017年度決算ハイライト～

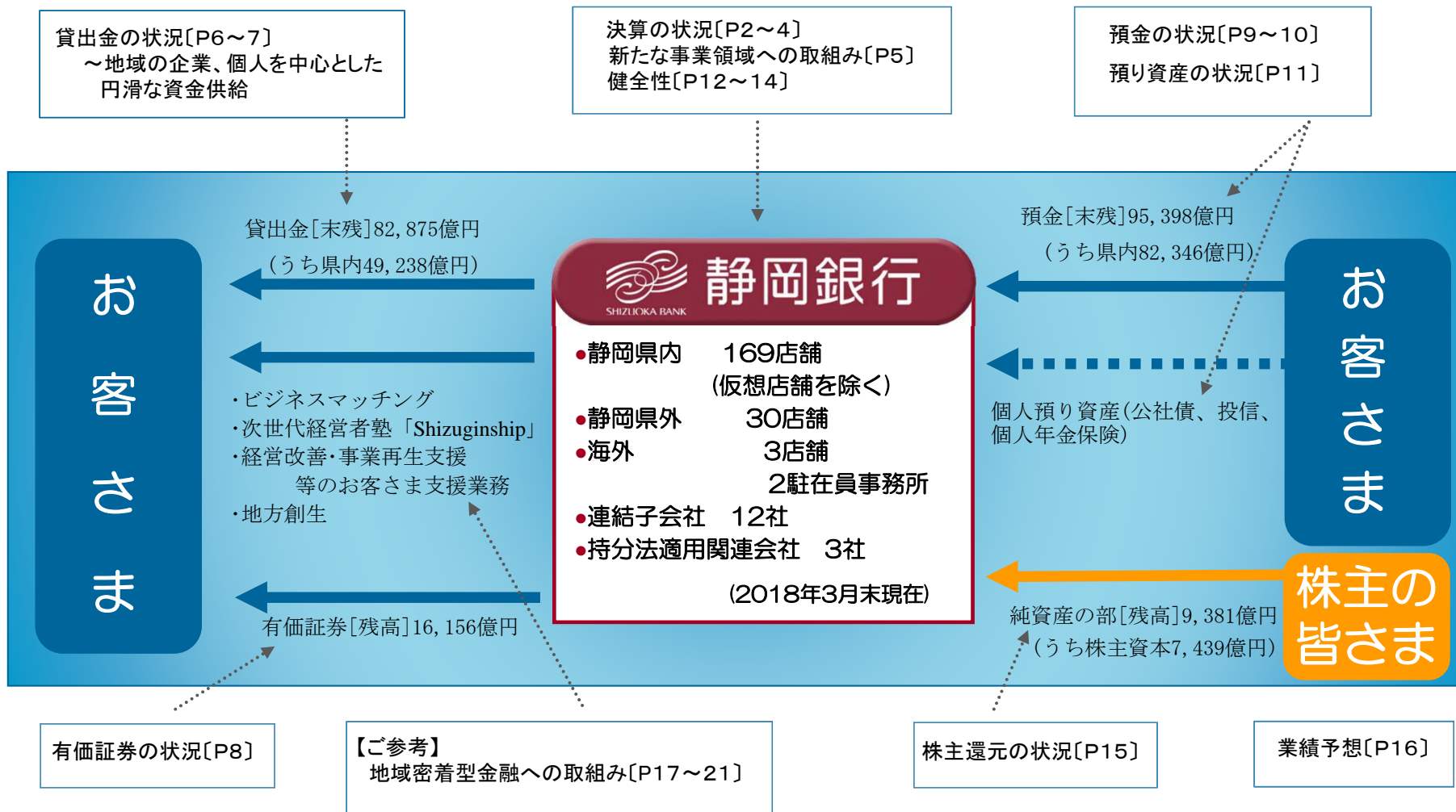


静岡銀行

SHIZUOKA BANK

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	2017年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,241	△257	△10.3
経常費用(△)	1,583	△445	△21.9
経常利益	658	+188	+39.9
親会社株主に帰属する当期純利益	501	+209	+71.2

経常収益	前期比△257億円減収(3期振り)
------	-------------------

経常費用	前期比△445億円減少
------	-------------

経常利益	前期比+188億円増益(3期振り)
------	-------------------

親会社株主に帰属する当期純利益	前期比+209億円増益(3期振り)
-----------------	-------------------

《連結子会社(12社)》
静銀経営コンサルティング(株)
静銀リース(株)
静銀コンピューターサービス(株)
静銀信用保証(株)
静銀ディーシーカード(株)
静岡キャピタル(株)
静銀ティーエム証券(株)
静銀総合サービス(株)
静銀モーゲージサービス(株)
静銀ビジネスクリエイト(株)
欧州静岡銀行
Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》
静銀セゾンカード(株)
マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

- 経常収益は、貸出金利息の増加(+43億円)および貸倒引当金戻入益の計上(36億円)があったものの、株式等売却益(△276億円)および国債等債券売却益(△129億円)の減少などにより、前期比△257億円の2,241億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損の減少(△321億円)および持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法投資損失の計上(118億円)がなくなったことなどにより、前期比△445億円の1,583億円となりました。
- この結果、経常利益は、前期比+188億円の658億円となりました。
親会社株主に帰属する当期純利益についても、前期比+209億円の501億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	2017 年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,805	△302	△14.3
業務粗利益	1,273	+287	+29.1
資金利益	1,115	+20	+1.8
(うち貸出金利息)	(996)	(+43)	(+4.5)
役務取引等利益	152	+0	+0.0
特定取引利益	8	+5	+189.1
その他業務利益	△2	+262	+99.1
(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(+259)	(+86.2)
経費 (△)	822	+30	+3.7
基礎的業務純益※1	493	△2	△0.4
実質業務純益※2	451	+257	+132.7
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△2	△100.0
業務純益	451	+260	+135.5
臨時損益	111	△216	△66.2
うち不良債権処理額 (△)	4	△34	△89.3
うち貸倒引当金戻入益	49	+49	—
うち株式等関係損益	89	△276	△75.6
経常利益	562	+44	+8.4
特別損益	58	+184	+146.0
税引前当期純利益	620	+228	+58.0
法人税等合計 (△)	185	+38	+25.4
当期純利益	434	+190	+77.8

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前期比△302億円減収(3期振り)

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上(49億円) および貸出金利息の増加(+43億円)があったものの、株式等売却益(△276億円)および国債等債券売却益(△129億円)の減少などにより、前期比△302億円の1,805億円となりました。

業務粗利益 前期比+287億円増益(2期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の改善(+259億円)によるその他業務利益の増加(+262億円) および資金利益の増加(+20億円)などにより、前期比+287億円の1,273億円となりました。

業務純益 前期比+260億円増益(2期振り)

- 業務純益は、経費が増加(+30億円)したものの、前期比+260億円の451億円となりました。

経常利益 前期比+44億円増益(4期振り)

- 経常利益は、株式等関係損益が悪化(△276億円)したものの、貸倒引当金戻入益の計上(49億円)などにより、前期比+44億円の562億円となりました。

当期純利益 前期比+190億円増益(2期振り)

- 当期純利益は、関係会社株式評価損の計上(124億円)がなくなったことなどにより、前期比+190億円の434億円となりました。

決算の状況(単体決算の主な特徴点)

- 営業店部門の業務粗利益は貸出利息の増加を主因に、前期比+29億円の増益となりました。
- 市場運用部門は国債等債券関係損益の改善等により、前期比+258億円の増益となりました。
- 経費はシステム関連経費の増加により、前期比+30億円となりました。

業務粗利益の内訳

(億円)	2015年度	2016年度	2017年度	前期比
①営業店部門(預貸金等)	1,026	1,028	1,057	+29
貸出金利息	930	953	996	+43
うち円貨貸出金利息	857	852	854	+2
うち外貨貸出金利息	73	101	142	+41
役務取引等利益	159	152	152	+0
預金等利息(△)	63	77	91	+14

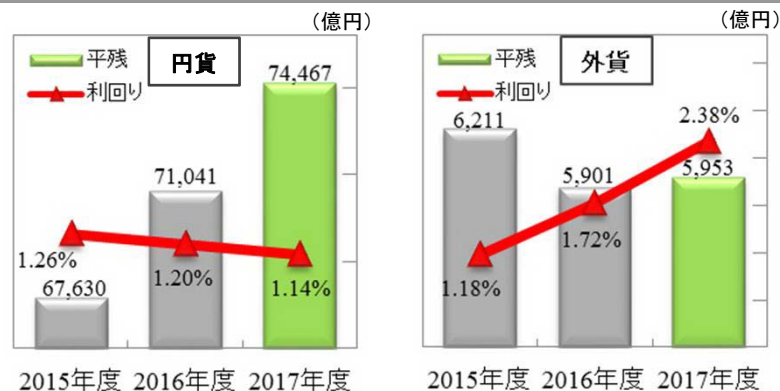
②市場運用部門	428	△42	216	+258
有価証券利息配当金	298	246	246	+0
預け金利息等	38	44	40	△4
コールマネー利息等(△)	44	71	76	+5
特定取引利益	9	3	8	+5
その他業務利益	127	△264	△2	+262
うち国債等債券関係損益	113	△301	△42	+259

(参考)株式等売却益	37	366	89	△276
------------	----	-----	----	------

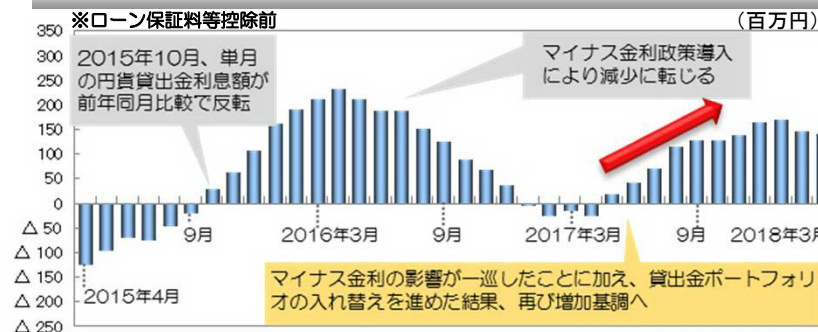
経費の内訳

(億円)	2015年度	2016年度	2017年度	前期比
経費	795	792	822	+30
人件費	334	329	323	△6
物件費	405	408	436	+28
税金	56	55	63	+8

貸出金残高(平残)・利回り推移



【ご参考】円貨貸出金利息※ 前年同月比較



経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
人件費	△6億円	給与・手当△5億円
物件費	+28億円	減価償却費+25億円 システム関連保守料等+7億円
税金	+8億円	消費税+8億円

システム
関連物件費
+35億円

新たな事業領域への取組み

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



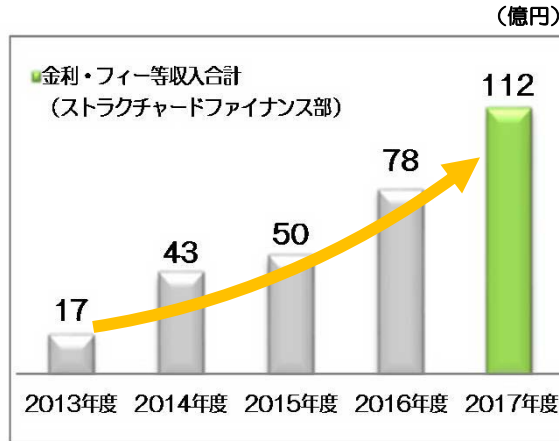
第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

第13次中計における取組み

- インターネット支店によるネーションワイドマーケットの顧客開拓
- マネックスグループを活用した金融商品の販売
- 新たなローンマーケットの開拓
- ほけんの窓口@しずぎんの多店舗展開
- 小規模事業者向けビジネスの拡大

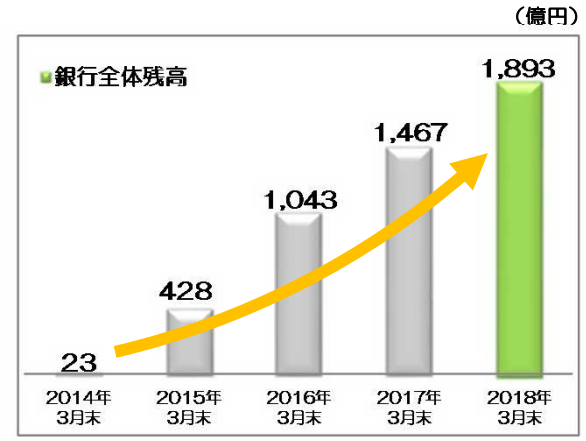
首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】
金利・フィー等収入推移



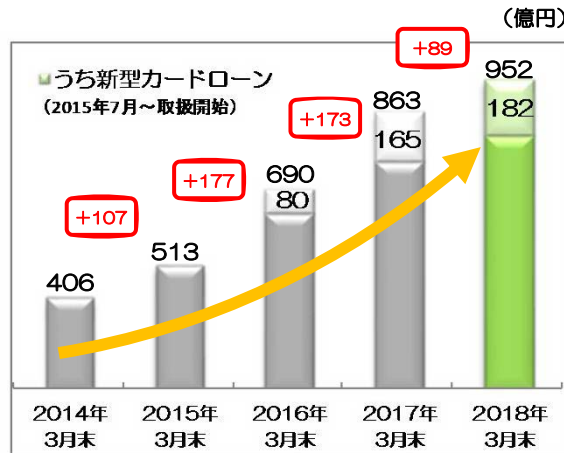
首都圏ビジネス

【資産形成層取引】
資産形成ローン未残推移



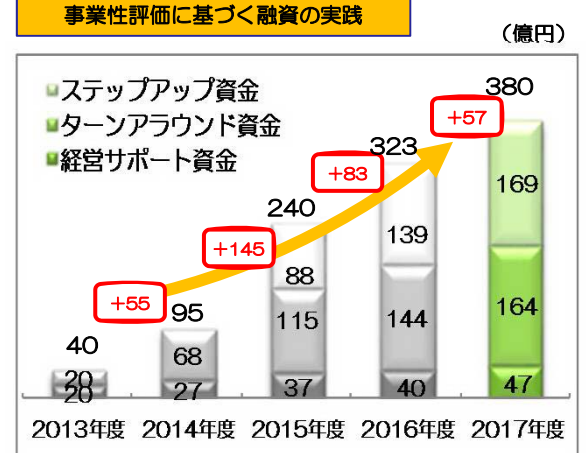
ネーションワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】
無担保ローン未残推移



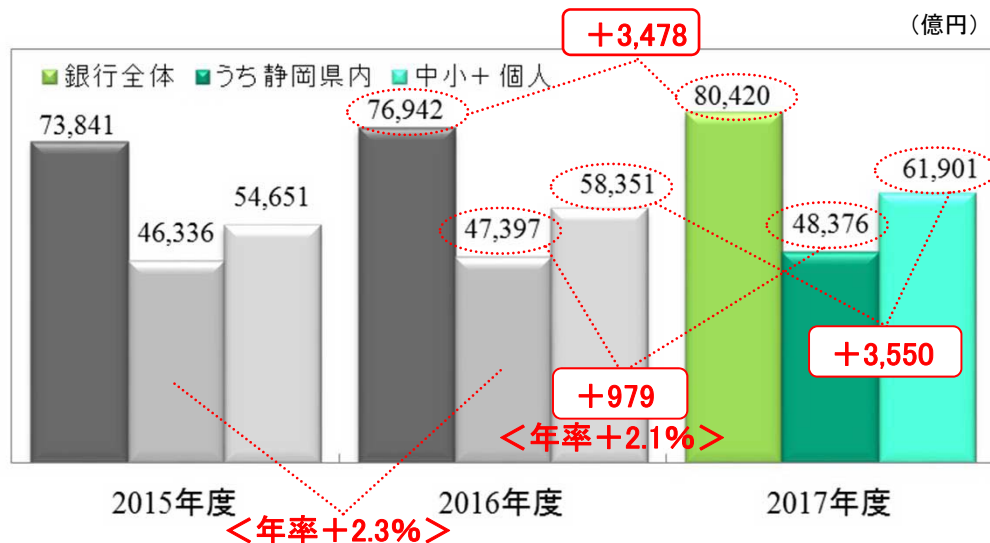
コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】
経営改善資金等 累計実行額推移



貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移

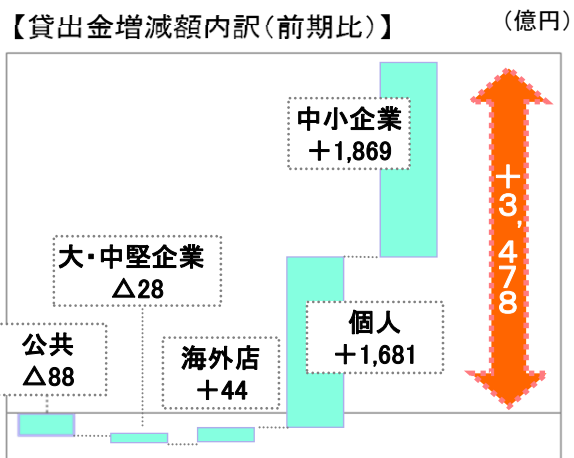


●2017年度の貸出金残高(平残)は、80,420億円と前期比+3,478億円(年率+4.5%)の増加となりました。

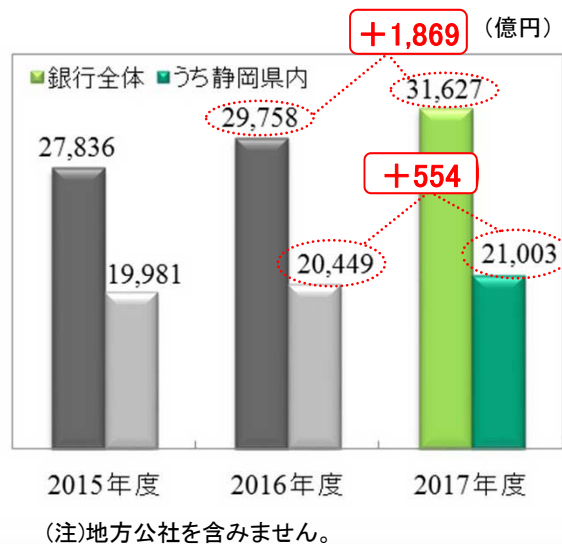
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +1,869億円(年率+6.3%)
- ・ 個人向け +1,681億円(年率+5.9%)
- ・ 大・中堅企業向け △28億円(年率△0.2%)
- ・ 海外店 +44億円(年率+2.1%)

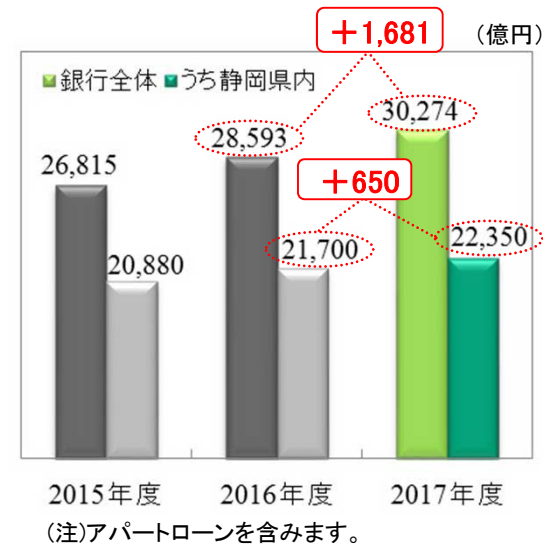
企業規模別 貸出金残高(平残)の増減



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

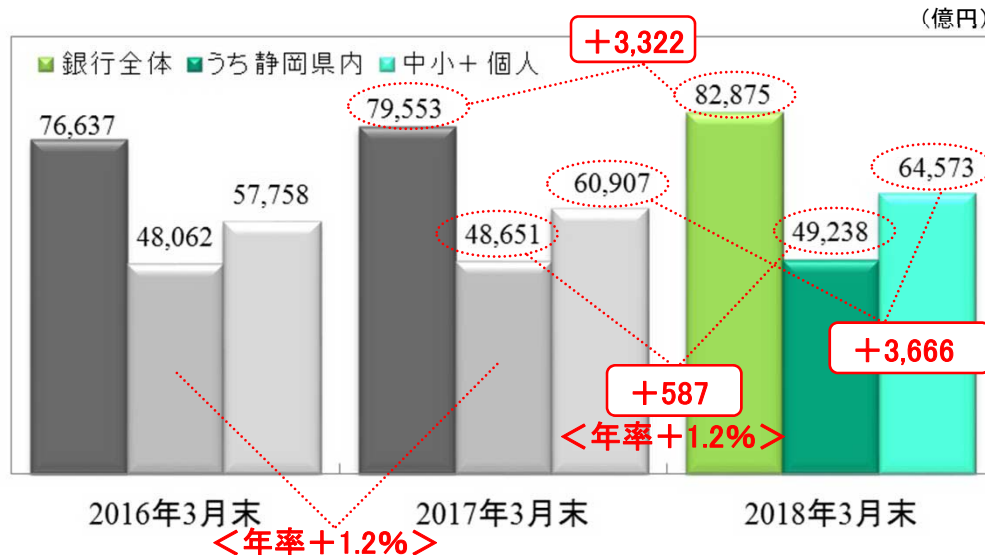


うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移

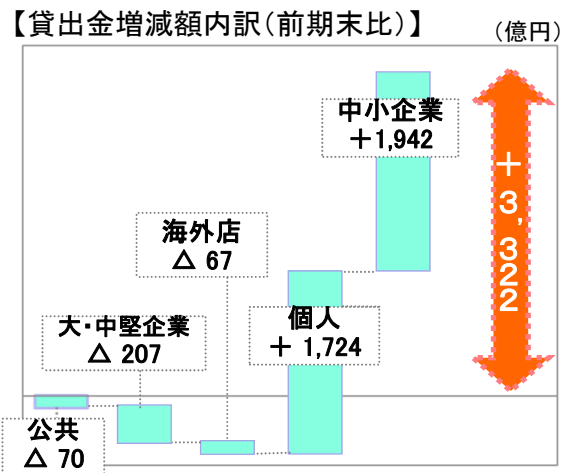


●2018年3月末の貸出金残高(末残)は、82,875億円と前期末比+3,322億円(年率+4.2%)の増加となりました。

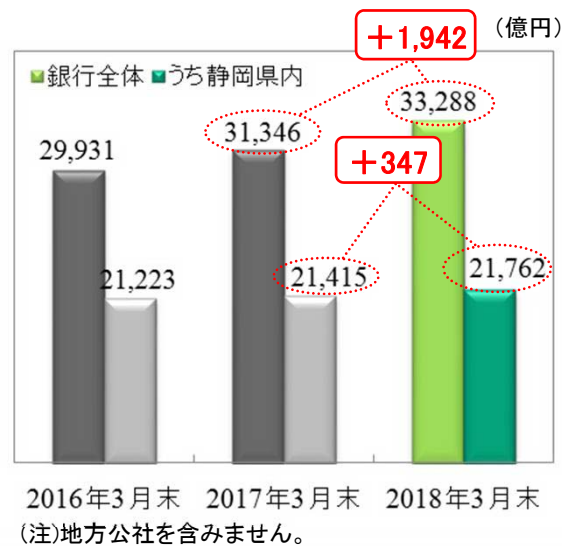
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +1,942億円(年率+6.2%)
- ・ 個人向け +1,724億円(年率+5.8%)
- ・ 大・中堅企業向け △207億円(年率△1.4%)
- ・ 海外店 △67億円(年率△2.9%)

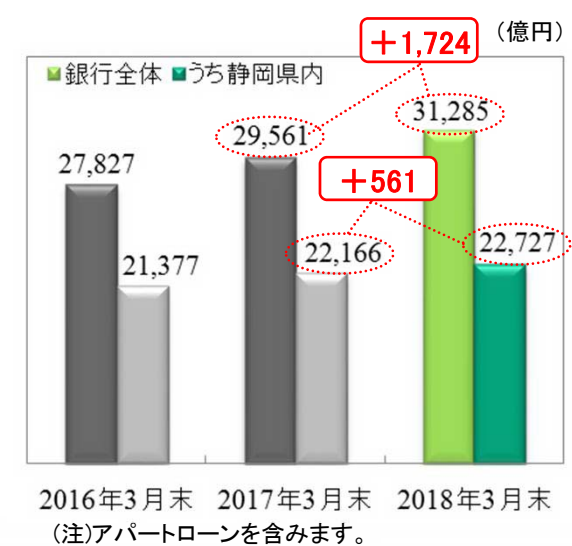
企業規模別 貸出金残高(末残)の増減



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

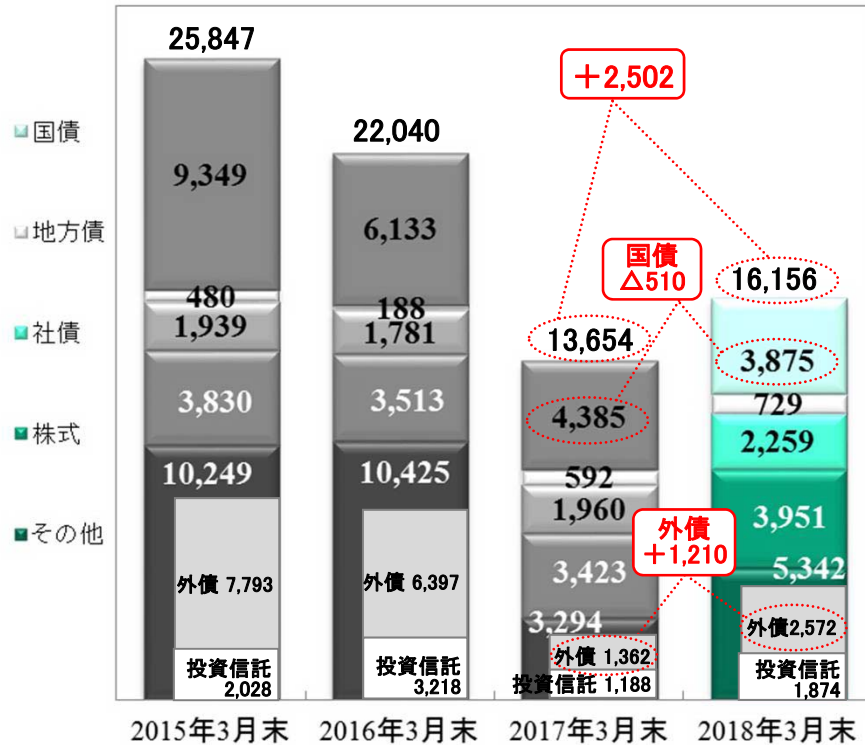


有価証券の状況

- 2018年3月末の有価証券残高は、外債の増加などにより前期末比+2,502億円の16,156億円となりました。
- 2018年3月末の有価証券評価損益は、株式の増加を主因に前期末比+416億円の2,725億円となりました。

有価証券残高の推移

(億円)



有価証券評価損益の推移

(億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	前期末比
株式	2,388	2,046	2,228	2,654	426
債券(円債)	93	126	58	52	△6
その他	374	102	23	19	△4
うち外債	146	98	0	△6	△6
うち投信	227	2	16	18	+2
合計	2,855	2,274	2,309	2,725	+416

〔日経平均株価〕

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
日経平均株価	19,206.99円	16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円

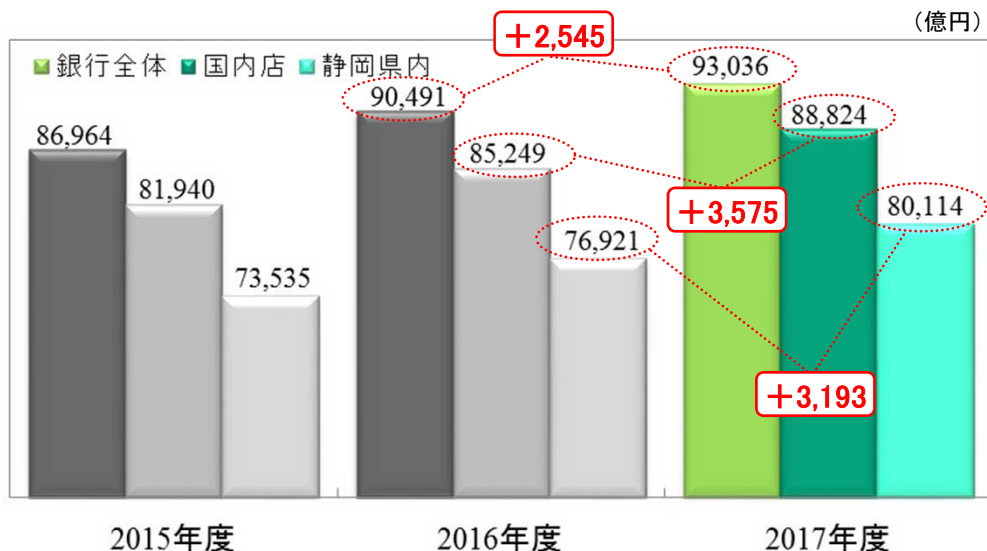
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
円貨債券	3.66年	3.03年	4.72年	5.42年
外貨債券	4.57年	4.99年	2.89年	5.07年

預金の状況①

預金残高(平残)の推移



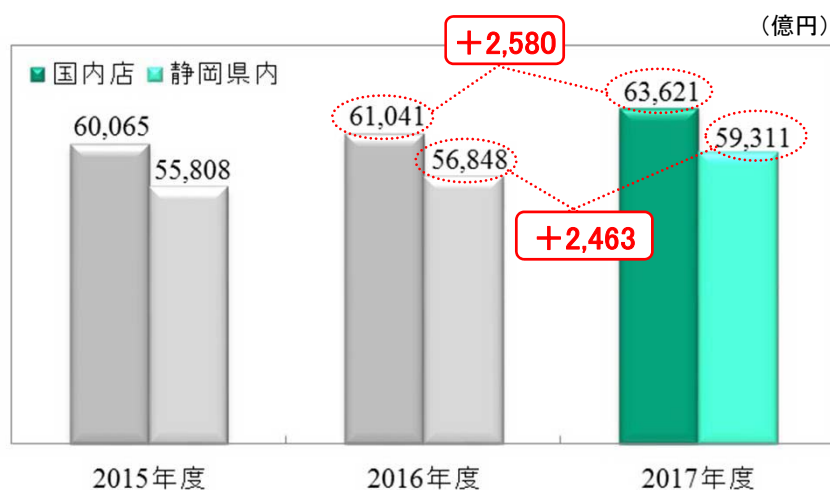
●2017年度の預金残高(平残)は93,036億円と前期比+2,545億円(年率+2.8%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

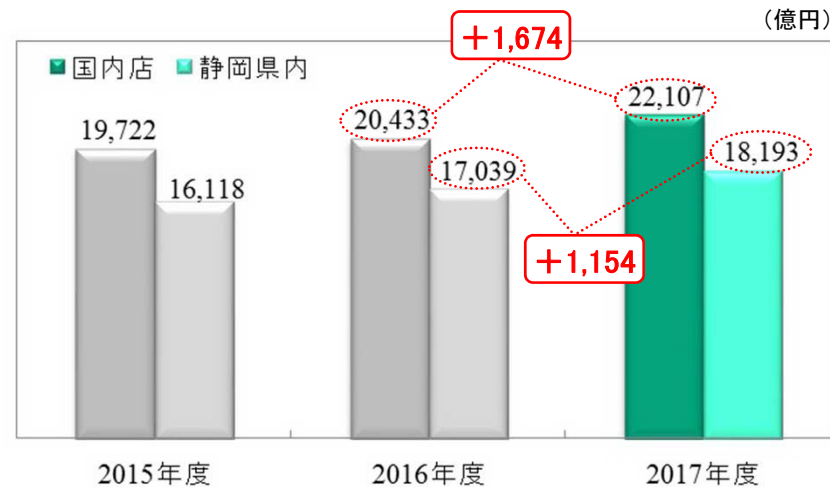
国内営業店※	+3,575億円(年率+ 4.2 %)
うち静岡県内※	+3,193億円(年率+ 4.2 %)
うち個人※	+2,580億円(年率+ 4.2 %)
うち法人	+1,674億円(年率+ 8.2 %)
海外店	+54億円(年率+ 3.7 %)
東京オフショア	△1,085億円(年率△ 28.8 %)

※インターネット支店+521億円(年率+12.3%)を含みます。
(平残4,754億円)

うち個人預金残高(平残)の推移

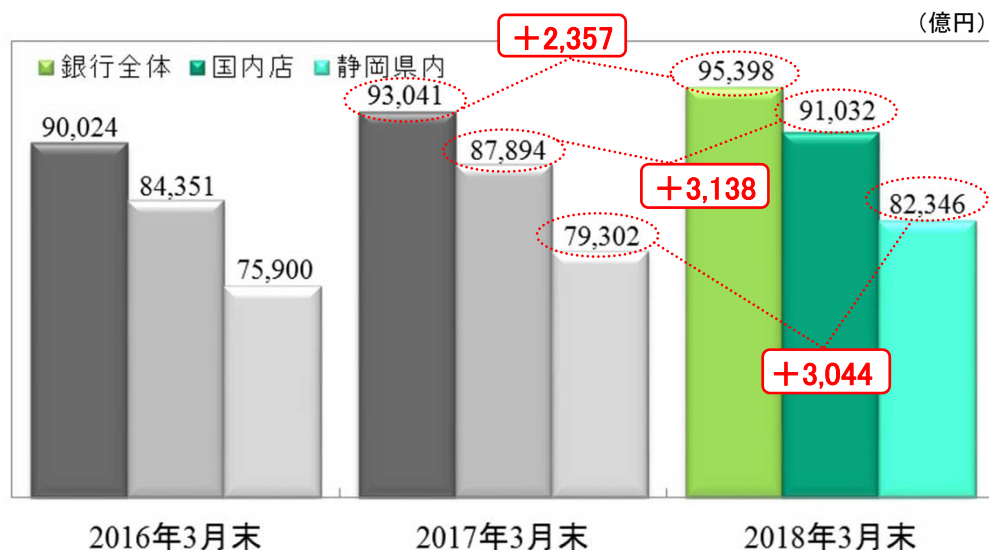


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高(末残)の推移



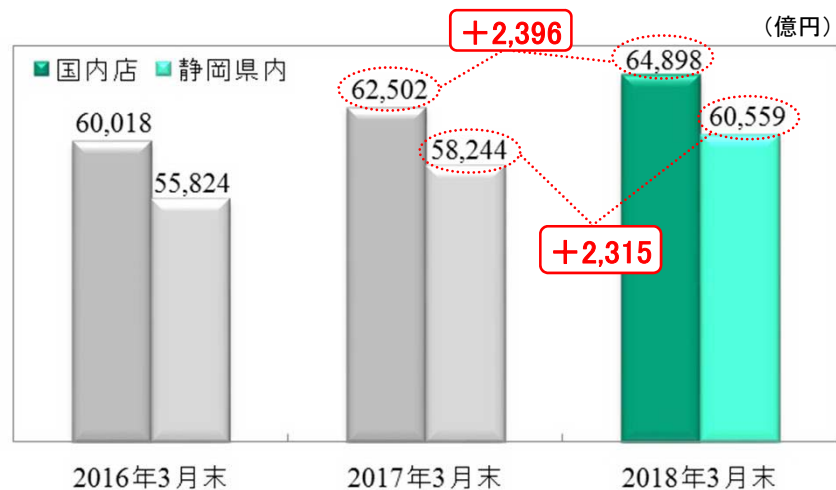
- 2018年3月末の預金残高(末残)は95,398億円と前期末比+2,357億円(年率+2.5%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

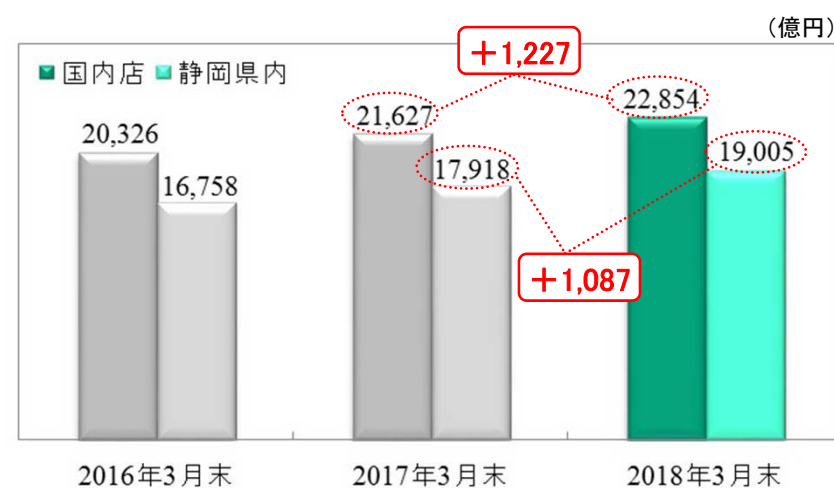
国内営業店※	+ 3,138億円(年率+ 3.6%)
うち静岡県内※	+ 3,044億円(年率+ 3.8%)
うち個人※	+ 2,396億円(年率+ 3.8%)
うち法人	+ 1,227億円(年率+ 5.7%)
海外店	△ 73億円(年率△ 4.7%)
東京オフショア	△ 708億円(年率△ 19.7%)

※インターネット支店+270億円(年率+5.7%)を含みます。
(末残5,023億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



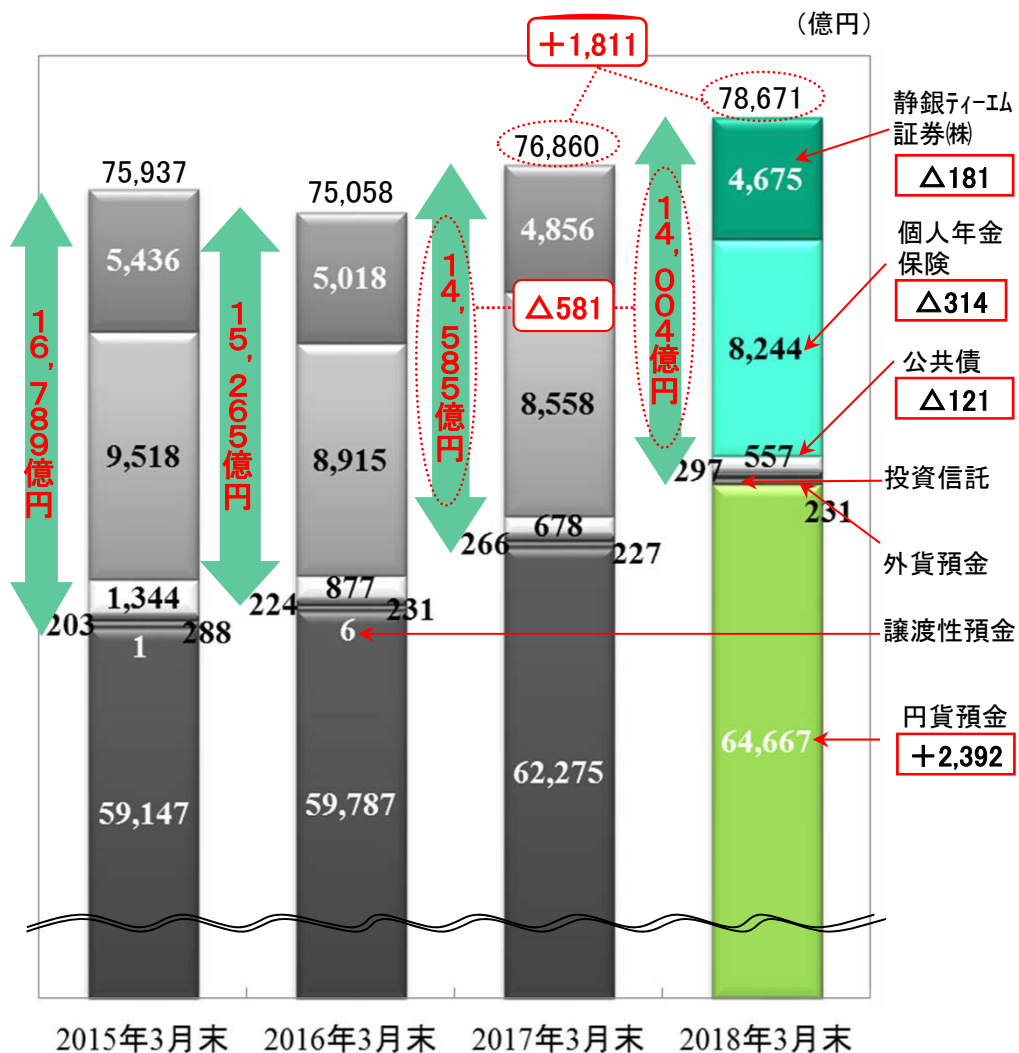
うち法人預金残高(末残)の推移



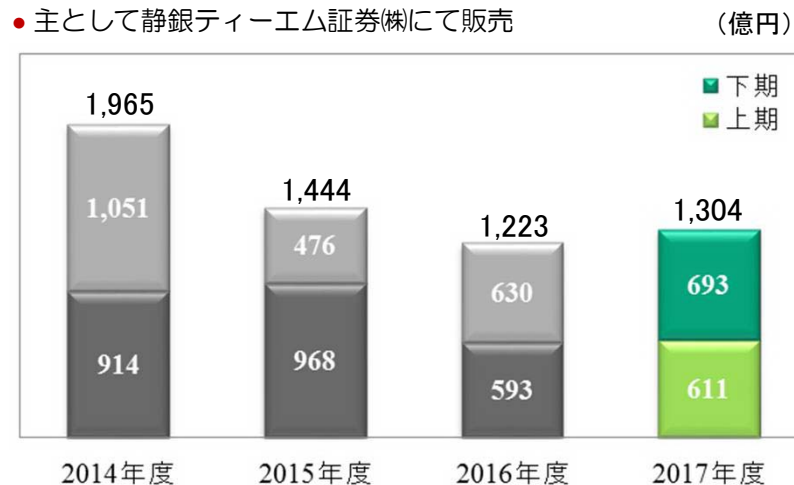
預り資産の状況

- 2018年3月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は78,671億円(前期末比+1,811億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,004億円(同△581億円)となりました。

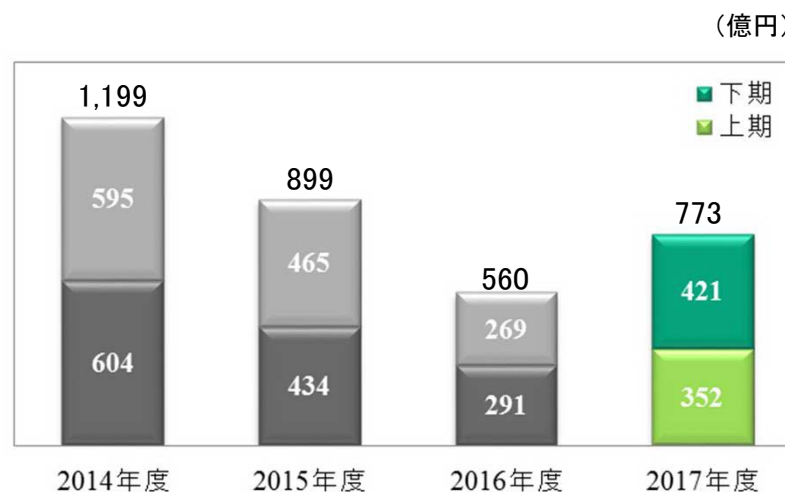
個人預り資産(末残)の推移



投資信託販売額の推移



個人年金保険販売額等の推移



健全性① ～自己資本比率の状況

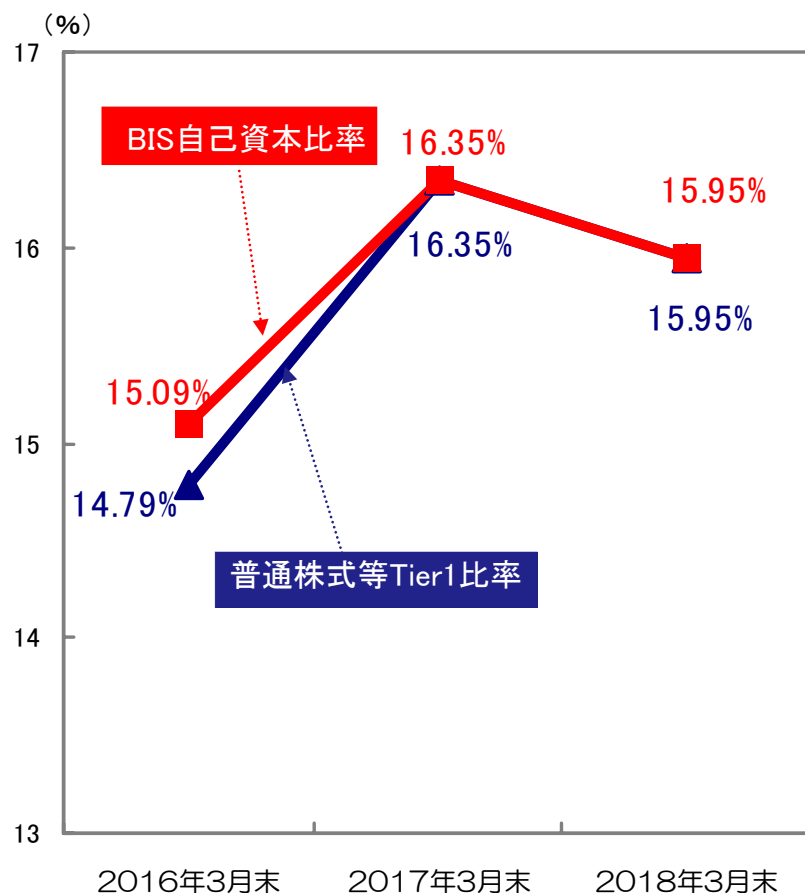
- バゼルⅢによるBIS自己資本比率(連結ベース)は、前期末比 $\Delta 0.40$ ポイントの15.95%となりました。

また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、 $\Delta 0.40$ ポイントの15.95%となりました。

※1 2018年3月末はバーゼルⅢ完全実施の比率(2016年3月末と2017年3月末は経過措置に基づく比率)。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	前期末比
自己資本(注)	8,351	8,508	8,979	+471
普通株式等Tier1	8,181	8,508	8,979	+471
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	170	—	—	—
リスク・アセット	55,305	52,028	56,269	+4,241
信用リスク・アセットの額	52,202	48,955	53,195	+4,240
マーケット・リスク 相当額に係る額	119	152	127	$\Delta 25$
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,985	2,921	2,947	+26

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

与信関係費用：2017年度△45億円(前期比△85億円)

《与信関係費用の内訳》		(億円)	
		2017年度 〔内はネットting前〕	前期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	〔△100〕	〔△102〕 △2
不良債権処理額※1 ②	(△)	4	△34
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	〔 51〕	〔 +19〕△32
貸倒引当金戻入益※2 ③		49	+49
合 計 ①+②-③		△45	△85

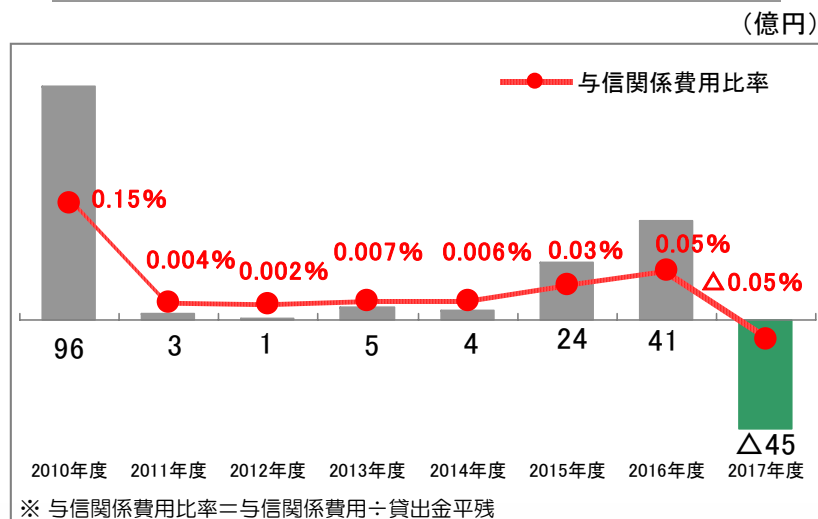
・貸倒引当金算出方法の見直し △67億円
・貸倒実績率低下等 △33億円

・債務者区分の引下げ等 73億円
・担保評価下落 2億円
・格上、回収等による取崩 △24億円

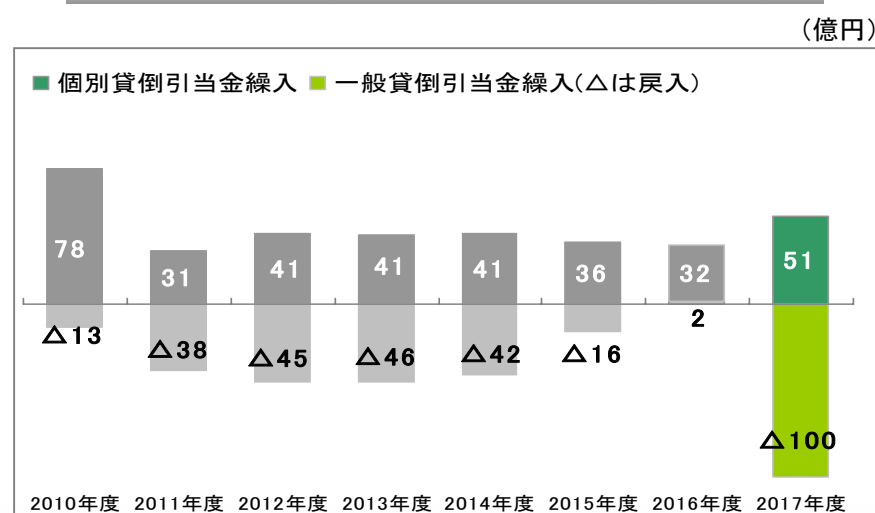
※1 不良債権処理額には、信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権売却損などを含みます。

※2 貸倒引当金戻入益は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットtingしたものです。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

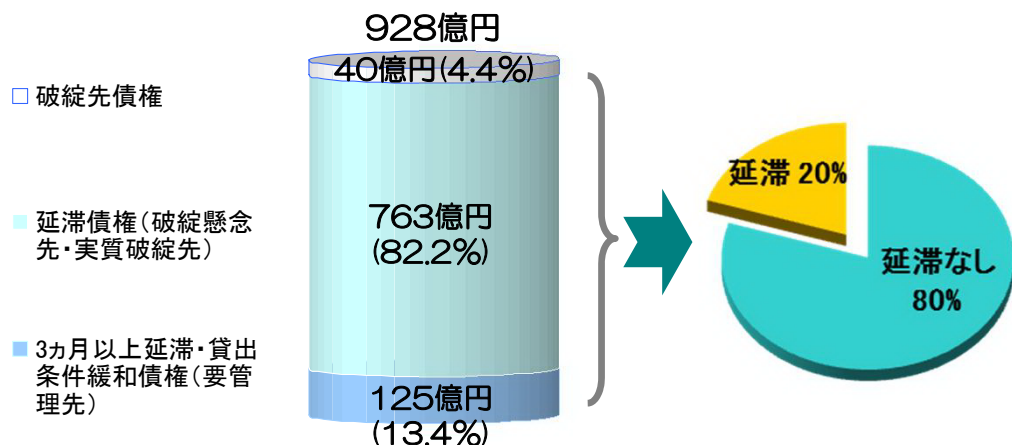


健全性③ ~不良債権の状況

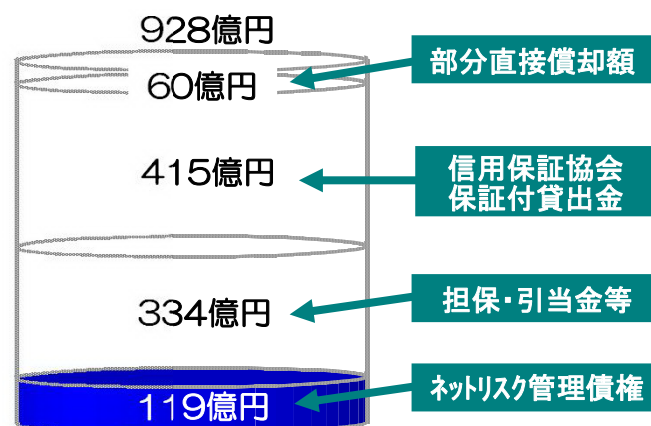
リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 928億円（前期末比 △80億円）
 - リスク管理債権比率 1.11%（ // △0.15ポイント）
 - ネットリスク管理債権 119億円（ // △6億円）
 - ネットリスク管理債権比率 0.14%（ // △0.01ポイント）
- ※ ネットリスク管理債権 = リスク管理債権 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付貸出金 - 担保・引当金等

2018年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新規発生	+ 272	+ 268	+ 254	+ 252
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△ 554 (△ 511)	△ 464 (△ 425)	△ 423 (△ 391)	△ 332 (△ 297)
リスク管理債権	1, 373	1, 177	1, 008	928

△80億円

[252億円の内訳] (億円)

要管理先	26
破綻懸念先	156
実質破綻先・破綻先	70

[297億円の内訳] (億円)

本人弁済・預金相殺	38
担保処分・代位弁済	109
格上	116
債権売却等	34

株主還元の状態

- 第13次中期経営計画期間(2017年度～2019年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り業績などを総合的に勘案し、2017年度の1株当たり配当額は、期末配当金を公表比+1円の11円とし、年間21円とする予定です。
- 2018年度の1株当たり配当額(年間)は、2017年度期末配当金(11円)を継続し、22円を予定しています。

配当額の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想
1株当たり配当額(年間)	16.00円	20.00円	20.00円	21.00円	22.00円<11.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	1.33%	2.46%	2.20%	2.08%	—

< >は中間配当額

株主への利益配分の状態

(億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2013～2017年度 実績(5年間)
年間配当額①	99	123	122	125	566(累計)
自己株式取得額②	113	70	85	97	592(累計)
株主還元額③=①+②	212	193	207	222	1,158(累計)
当期純利益④	426	440	244	434	1,972(累計)
配当性向①/④×100	23.24%	27.91%	49.83%	28.74%	28.69%(平均)
株主還元率③/④×100	49.82%	43.82%	84.60%	51.16%	58.70%(平均)

業績予想

(億円)

【連結】	2017年度実績	2018年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
経常利益	658	720	+62
親会社株主に帰属する当期純利益	501	520	+19

(億円)

【静岡銀行単体】	2017年度実績	2018年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
業務粗利益	1,273	1,441	+168
資金利益	1,115	1,210	+95
役務取引等利益	152	178	+26
特定取引利益	8	14	+6
その他業務利益	△2	39	+41
(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(25)	(+67)
経費 (△)	822	816	△6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	451	625	+174
臨時損益	111	△15	△126
経常利益	562	610	+48
当期純利益	434	450	+16
与信関係費用 (△)	△45	47	+92

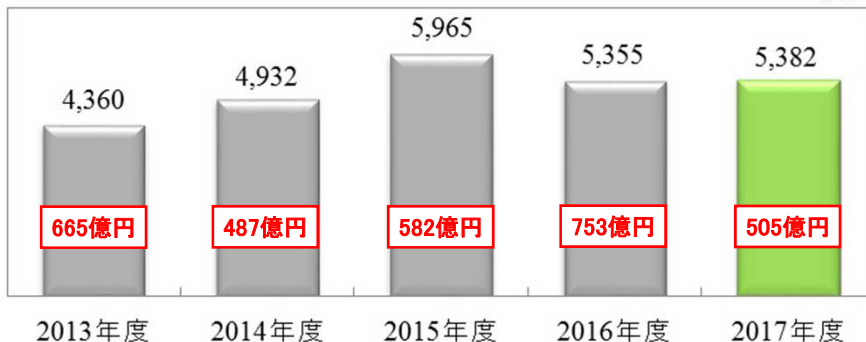
〔ご参考〕
地域密着型金融への取組み

地域密着型金融への取組み① ~ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



主な商談会

- 地方銀行フードセレクション2017 (2017年11月、29社出展)
- 第52回スーパーマーケット・トレードショー2018 (2018年2月、49社合同出展)

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：790社／1,167名 (2018年3月末現在)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

2017年度の活動実績 (会員参加人数 のべ3,203名)

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	17回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	全58回
・エグゼクティブプログラム	7回
・ミドルマネジメントプログラム	27回
・ベーシックプログラム	24回
体験視察	1回

事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 2017年度は、M&Aなどの手法を活用し、1,957件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した506億円の融資にも対応しました。

【2017年度の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	1,957件
コンサルティング契約件数 (※)	51件
M&A成約件数	28件
事業承継に関連する融資件数/金額	510件/506億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えてきます。

取組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取組み
 - さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組めます。
2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援
 - 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面しているお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。
3. 課題解決と成長性を重視した融資の取組み
 - 外部環境やビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

主な取組み実績（2017年度）

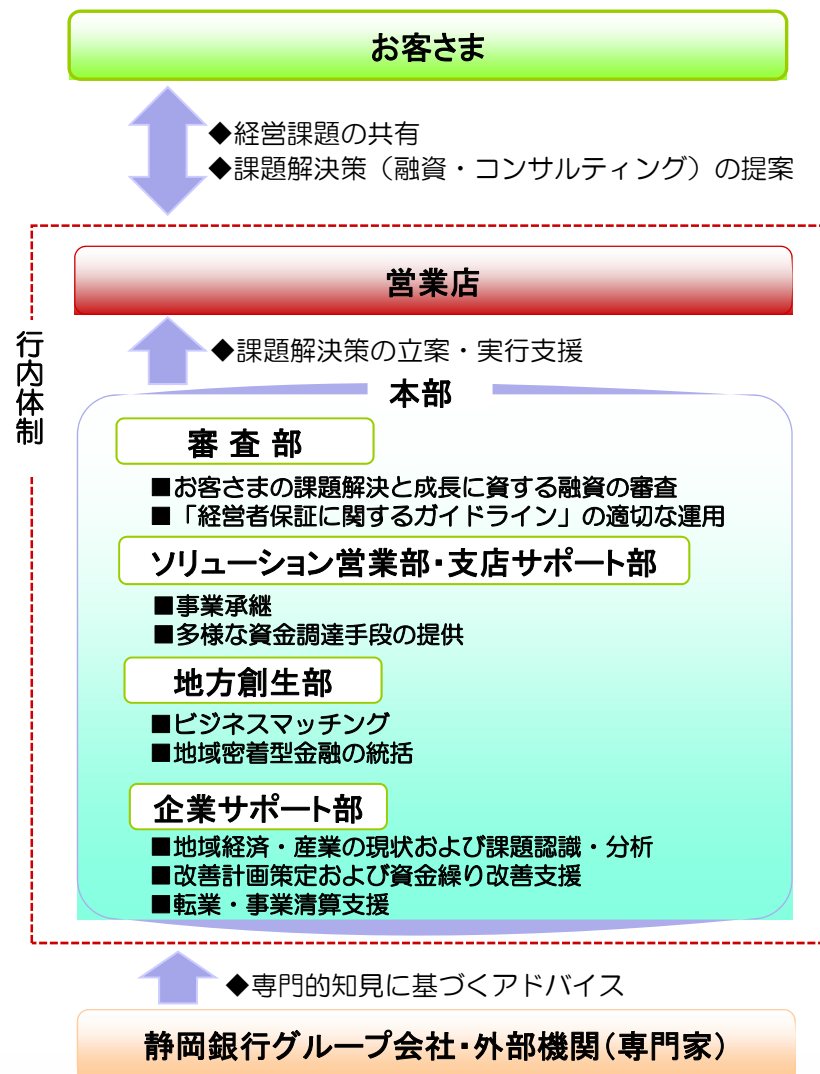
1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JA カツ付き融資	177件/ 210億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	90件/ 250億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	52件/ 94億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営強化資金 ・ターナウト資金	112件/ 26億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. 投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
しずおか観光活性化ファンド	3件/ 200百万円	地域の観光産業振興に資する事業に積極的に取り組まれているお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

推進体制



地域密着型金融への取組み③ ～主要計数

- 2017年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2017年度実績	(参考) 2016年度実績
① 経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	5.1%	2.8%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	629先	358先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,447先	12,624先
② 再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	71.5%	94.4%
再生計画策定先数（正常先除く）	450先	338先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	629先	358先
③ ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	9.5%	6.7%
ランクアップ先数（正常先除く）	60先	24先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	629先	358先
④ 創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	797件／30,875百万円	653件／22,574百万円

※1 経営改善支援取組み先*： 営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

2017年度実績より、保証協会保証付き貸出先を加えて集計

※2 再生計画策定先数*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先： 経営改善支援取組み先のうち、2018年3月末の債務者区分が2017年3月末と比較し上昇した先

* 重複は除く

地域密着型金融への取組み④ ～経営者保証に関するガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	2017年度実績	(参考) 2016年度実績
①新規に無保証で融資した件数	6,336件	4,419件
②経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数	7件	1件
③保証契約を変更した件数	394件	380件
④保証契約を解除した件数	777件	281件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	6件

<参考>

新規融資件数 (A)	33,679件	23,051件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①+②/A)	18.8%	19.2%

※2017年度実績より、「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は、反復的な継続取引や当座貸越取引の更新等を含めて集計

「保証契約を解除した件数」は、保証人死亡にともなう解除を含めて集計

地域密着型金融への取組み⑤ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、2015年6月より「地方創生部」を設置し、静岡県内の35市町すべてと地方創生に関する連携協定を締結しています。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

まち・ひと・しごと創生本部事務局から 「地方創生への取組み」が優良事例として表彰

- 2018年2月、地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として表彰
- 2017年度の表彰は、55の金融機関による37事例で、2年連続で2つの事例が認定されたのは静岡銀行のみ

＜受賞対象の取組み＞

- ① しずおかキッズアカデミーの開催
～地域の魅力を学び、郷土愛を醸成する機会の創出
- ② 「地方創生カレッジ」を活用した地域における地方創生人材の育成



「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しく学びながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2017年度は県内5会場で開催し、総勢395名が参加



「第6回しずぎん起業家大賞」の実施

- 地域経済の活性化や雇用の拡大につながる「新規創業者」「革新的な事業に取り組む起業家」の支援を目的に開催
- 第6回目の応募総数は176件。最優秀賞は(株)エイディーディーに決定

＜受賞ビジネスプラン＞

マイナス100度以下の氷を使用した
鮮魚輸送のコストダウン化



おもてなし規格認証「金認証」を取得

- 2017年10月、経済産業省による「おもてなし規格認証制度」の「金認証」を、金融機関としては全国で初めて取得（本店営業部、浜松営業部、沼津支店の3店舗）
- 静岡銀行では、2017年3月に国内全営業店を対象に「紅認証」を取得している



決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

	2016年度			2017年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
貸出金	76,942	75,719	78,172	80,420	79,682	81,163
国内店①	74,771	73,782	75,767	78,205	77,307	79,108
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	44,591	43,960	45,225	46,432	45,907	46,960
うち中小企業向け② ※1	29,758	29,349	30,169	31,627	31,066	32,191
公共向け貸出金	1,587	1,638	1,537	1,499	1,536	1,461
うち中小企業向け（公社等）③	43	41	46	59	49	69
個人向け貸出金④ ※2	28,593	28,184	29,005	30,274	29,864	30,687
（消費者ローン） ※2	28,496	28,093	28,901	30,155	29,748	30,564
海外店	2,171	1,937	2,405	2,215	2,375	2,055
うち中小企業向け②+③	29,801	29,390	30,215	31,686	31,115	32,260
うち中小企業等⑤=②+③+④	58,394	57,574	59,220	61,960	60,979	62,947
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.09%	78.03%	78.16%	79.22%	78.87%	79.57%

(億円)

D-A	増減	
	E-B	F-C
3,478	3,963	2,991
3,434	3,525	3,341
1,841	1,947	1,735
1,869	1,717	2,022
△ 88	△ 102	△ 76
16	8	23
1,681	1,680	1,682
1,659	1,655	1,663
44	438	△ 350
1,885	1,725	2,045
3,566	3,405	3,727
1.13%	0.84%	1.41%

【静岡県内の貸出金】

	2016年度			2017年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
静岡県内の貸出金	47,397	47,079	47,717	48,376	48,249	48,503
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,121	23,942	24,300	24,544	24,503	24,586
うち中小企業向け⑥ ※1	20,449	20,249	20,650	21,003	20,843	21,163
公共向け貸出金	1,576	1,627	1,526	1,482	1,522	1,441
うち中小企業向け（公社等）⑦	33	30	35	42	35	49
個人向け貸出金⑧ ※2	21,700	21,510	21,891	22,350	22,224	22,476
（消費者ローン） ※2	21,576	21,391	21,762	22,210	22,086	22,334
うち中小企業向け⑥+⑦	20,482	20,279	20,685	21,045	20,878	21,212
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	42,182	41,789	42,576	43,395	43,102	43,688

(億円)

D-A	増減	
	E-B	F-C
979	1,170	786
423	561	286
554	594	513
△ 94	△ 105	△ 85
9	5	14
650	714	585
634	695	572
563	599	527
1,213	1,313	1,112

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜貸出金の状況＞〔未残ベース〕【単体】

	2017年3月末 A	2017年9月末 B	2018年3月末 C	(億円)	
				2017年3月末比 C-A	2017年9月末比 C-B
貸出金	79,553	81,390	82,875	3,322	1,485
国内店①	77,222	79,098	80,611	3,389	1,513
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	46,156	47,202	47,891	1,735	689
うち中小企業向け② ※1	31,346	32,331	33,288	1,942	957
公共向け貸出金	1,505	1,470	1,435	△ 70	△ 35
うち中小企業向け（公社等）③	48	52	95	47	43
個人向け貸出金④ ※2	29,561	30,426	31,285	1,724	859
（消費者ローン） ※2	29,451	30,307	31,158	1,707	851
海外店	2,331	2,292	2,264	△ 67	△ 28
うち中小企業向け②+③	31,394	32,383	33,383	1,989	1,000
うち中小企業等⑤=②+③+④	60,955	62,809	64,668	3,713	1,859
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.93%	79.40%	80.22%	1.29%	0.82%

【静岡県内の貸出金】

	2017年3月末 A	2017年9月末 B	2018年3月末 C	(億円)	
				2017年3月末比 C-A	2017年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	48,651	49,159	49,238	587	79
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,990	25,253	25,100	110	△ 153
うち中小企業向け⑥ ※1	21,415	21,725	21,762	347	37
公共向け貸出金	1,495	1,451	1,411	△ 84	△ 40
うち中小企業向け（公社等）⑦	38	32	75	37	43
個人向け貸出金⑧ ※2	22,166	22,455	22,727	561	272
（消費者ローン） ※2	22,031	22,315	22,582	551	267
うち中小企業向け⑥+⑦	21,453	21,757	21,837	384	80
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	43,619	44,212	44,564	945	352

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

〈有価証券の状況〉 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	2017年3月末		2018年3月末		2017年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	13,654	100.0	16,156	100.0	2,502	—
国債	4,385	32.1	3,875	24.0	△ 510	△ 8.1
地方債	592	4.3	729	4.5	137	0.2
社債	1,960	14.4	2,259	14.0	299	△ 0.4
株式	3,423	25.1	3,951	24.4	528	△ 0.7
その他	3,294	24.1	5,342	33.1	2,048	9.0
(うち外貨債券)	1,362	10.0	2,572	15.9	1,210	5.9
(うち投資信託)	1,188	8.7	1,874	11.6	686	2.9

有価証券評価損益

	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末比
その他有価証券	2,309	2,725	416
株式	2,228	2,654	426
債券	58	52	△ 6
その他(外債、投信等)	23	19	△ 4

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	18,909.26 円	21,454.30 円	2,545.04 円
--------	-------------	-------------	------------

減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	—
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合 計	0.0

〈預金・預り資産の状況〉 【単体】

預金の状況（未残）

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	(億円)	
	A	B	C	2017年3月末比 C-A	2017年9月末比 C-B
預金	93,041	94,050	95,398	2,357	1,348
国内営業店預金	87,894	89,246	91,032	3,138	1,786
うち個人預金	62,502	63,449	64,898	2,396	1,449
うち法人預金	21,627	23,190	22,854	1,227	△ 336
静岡県内預金	79,302	80,071	82,346	3,044	2,275
うち個人預金	58,244	59,118	60,559	2,315	1,441
うち法人預金	17,918	18,831	19,005	1,087	174
譲渡性預金	1,258	1,904	1,564	306	△ 340
合計	94,299	95,954	96,962	2,663	1,008

個人預り資産の状況（未残）

	2017年3月末	2017年9月末	2018年3月末	(億円)	
	A	B	C	2017年3月末比 C-A	2017年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	72,004	72,843	73,996	1,992	1,153
円貨預金	62,275	63,215	64,667	2,392	1,452
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	227	234	231	4	△ 3
投資信託	266	284	297	31	13
公共債	678	612	557	△ 121	△ 55
個人年金保険	8,558	8,498	8,244	△ 314	△ 254
静銀フィード証券株の個人預り資産	4,856	4,910	4,675	△ 181	△ 235
静銀フィード証券株を含む個人預り資産	76,860	77,753	78,671	1,811	918
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,585	14,538	14,004	△ 581	△ 534

<2018年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.10% (部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.03%)
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.11% (部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.04%)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分 (対象：貸出金等与信関連債権)				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債	
破綻先 40 <14>		33 <7>	7	- (2)	- (26)				破産更生債権及びこれらに準ずる債権 153 <93>		破綻先債権 40 <14>
実質破綻先 113 <79>		82 <48>	31	- (10)	- (34)	81	72	100.0%		-	延滞債権
破綻懸念先 651 <651>		477 <477>	104	70 (88)		493	88	89.3%	危険債権 651 <651>	0	763 <729>
要注意先	要管理先 147	5	142			要管理先の保全額 83	11	63.7%	要管理債権 (貸出金のみ) 125		3カ月以上延滞債権 4
	要管理先以外の要注意先					要管理先のうち要管理債権に対する保全額 66	9	60.2%			貸出条件緩和債権 121
	7,493	2,459	4,887			要管理先のうち要管理債権以外の保全額 17	2	83.0%			合計 928 <868>
7,346					要管理先以外の要注意先保全額 4,297	126	60.2%	正常債権 83,508			
正常先 75,905		75,905					67			235	
合計 84,202 <84,142>		非分類合計 78,961 <78,901>	Ⅱ分類合計 5,171	Ⅲ分類合計 70 (100)	Ⅳ分類合計 - (60)		合計 364		合計 84,437 <84,377>	235	

- ※ 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における () 内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を < > 内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 60億円
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等 (優良担保・優良保証) を控除した額をすべてⅡ分類としております。
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【2017年3月～2018年3月】

(億円)

		当初残高 A	2018年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2017 年 3 月 末	正常先	71,814	66,018	1,048	16	16	24	7	4,685	47	0.06%	16	0.02%
	要注意先	7,859	1,138	6,057	6	108	22	29	499	159	2.02%	43	0.54%
	要管理先	168	13	18	127	2	1	-	7	3	1.78%	1	0.59%
	破綻懸念先	731	7	94	2	542	25	12	49				
	実質破綻先	113	1	6	-	3	49	11	43				
	破綻先	30	-	3	-	-	-	7	20				

【2016年3月～2017年3月】

(億円)

		当初残高 A	2017年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2016 年 3 月 末	正常先	68,282	62,055	1,054	11	13	22	7	5,120	42	0.06%	11	0.01%
	要注意先	8,086	1,065	6,496	29	98	30	25	343	153	1.89%	26	0.32%
	要管理先	168	11	11	128	7	1	1	9	9	5.35%	2	1.19%
	破綻懸念先	859	10	116	8	632	25	7	61				
	実質破綻先	141	1	3	0	7	58	3	69				
	破綻先	38	-	12	-	-	-	3	23				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は2016年3月末、2017年3月末の残高を使用し、2017年3月末、2018年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については2017年3月末および2018年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。